

### 第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

#### 第1節 生産、流通及び価格の動向

##### 第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

(熊本県の作付面積は、わずかに減少)

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」によると、平成28年は前年より900ha（0.8%）減少して108,700haとなった。

これを作目別にみると、水稻は、平成28年熊本地震により水が確保できない水田における大豆等への転換や、米消費量の減少を踏まえた飼料用米等への転換が進んだことから、前年より1,800ha（5.1%）減少して33,800haとなった。一方で、いも・雑穀・豆類は、大豆が増加したことから、前年より600ha（14.9%）増加して4,500haとなった。

麦類は前年より300ha（3.6%）増加し、7,000haとなった。

野菜は、生産者の高齢化などから、前年より100ha（0.7%）減少し、15,200haとなった。

果樹は、生産者の高齢化などから、前年より200ha（1.8%）減少し、11,200haとなった。

工芸作物では、高齢化による作付中止や需要の低迷などから、前年より200ha（3.7%）減少し、3,400haとなった。

飼肥料作物は、飼料用米等の作付面積が増加したため、前年より700ha（2.3%）増加し、31,400haとなった。

(表Ⅲ-1-(1))

表Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積の推移

区分	単位	7年	12	17	22	26	27	28	増減率					
									7~12	12~17	17~22	22~26	26~27	27~28
作付面積	千ha	136.4	123.8	116.7	112.1	110.7	109.6	108.7	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.8
稲	"	52.4	44.0	42.6	39.5	37.5	35.6	33.8	▲ 3.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 5.1	▲ 5.1
麦類	"	5.7	5.5	6.7	6.3	6.5	6.7	7.0	▲ 0.7	4.0	▲ 1.2	0.7	3.4	3.6
いも・雑穀・豆類	"	4.2	5.4	5.1	4.4	3.9	3.9	4.5	5.2	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 3.1	0.9	14.9
野菜	"	19.2	18.1	15.7	15.3	15.3	15.3	15.2	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 0.5	0.0	0.0	▲ 0.7
果樹	"	16.4	14.9	13.6	12.7	11.7	11.4	11.2	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 1.8
工芸作物	"	9.4	6.8	5.5	4.5	3.7	3.6	3.4	▲ 6.3	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 3.7
桑	"	0.4	0.1	—	—	—	—	—	▲ 24.2	—	—	—	—	—
飼肥料作物	"	25.8	26.4	24.9	27.1	29.8	30.7	31.4	0.5	▲ 1.2	1.7	2.4	3.0	2.3
その他	"	2.8	2.5	2.6	2.3	2.4	2.3	2.3	▲ 2.2	0.8	▲ 2.4	0.8	▲ 1.3	▲ 0.9

資料) 農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

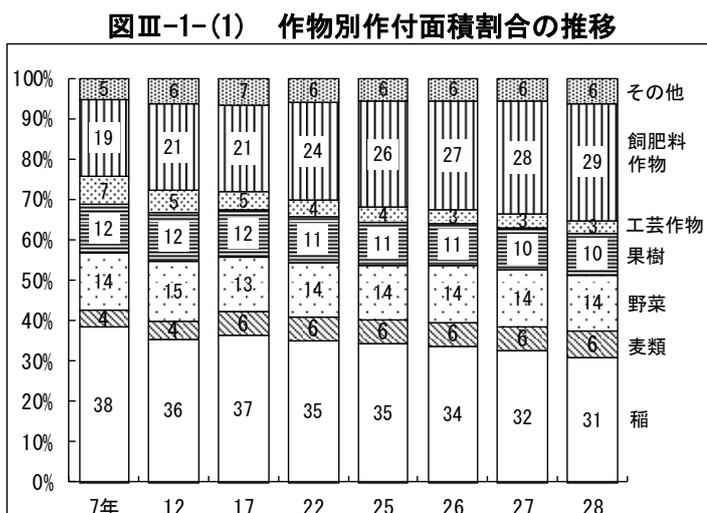
注) いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

平成28年の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の31%と最も大きく、次いで飼肥料作物の29%、野菜の14%、果樹の10%の順となっている。

米消費量の減少を踏まえ、飼料用米等への作物転換が進んだことから、飼肥料作物の割合が増加した。

(図Ⅲ-1-(1))



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」  
注) 四捨五入のため、合計は合わない場合がある

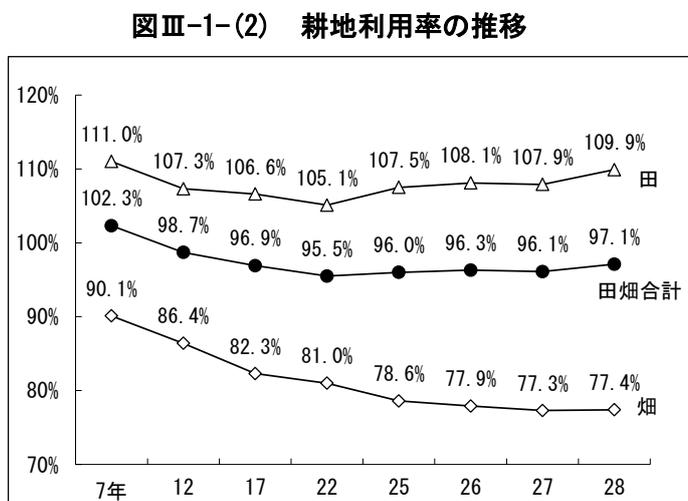
(熊本県の耕地利用率は、わずかに上昇)

次に、耕地利用率(耕地面積に対する作付延べ面積の割合)をみると、平成28年は前年より1.0ポイント上昇し、97.1%となった。

田畑別にみると、長期的に低下傾向であった田は、平成22年から上昇傾向に転じており、平成28年は前年より2.0ポイント上昇し、109.9%となった。また、畑は前年から0.1ポイント上昇し、77.4%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、平成22年から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料(WCS)用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率が上昇傾向にある。

(図Ⅲ-1-(2))



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

(平成28年は肉用牛の飼養頭数はわずかに増加)

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛は、平成17年度後半から平成19年度にかけて行われた生乳の減産型計画生産による減少から回復傾向へ転じていたが、平成23年以降増加に転じた。近年は横ばいで推移しており、平成28年は前年と比べて2.5%減少し、43,400頭となった。肉用牛は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、前年と比べて0.2%増加し125,200頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年より6.2%減少し592戸となった。また、肉用牛では、前年より3.6%減少し2,650戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

区 分	単位	7年	12	17	22	25	26	27	28	増減(▲)年率(%)							
										7~12	12~17	17~22	22~25	25~26	26~27	27~28	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.8	44.4	44.5	43.4	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 0.9	0.2	▲ 2.5
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	134.9	129.8	125.0	125.2	0.8	0.6	0.1	11.0	▲ 3.8	▲ 3.7	0.2
	豚	千頭	280.7	288.2	—	—	308.9	304.0	—	282.3	0.5	—	—	—	▲ 1.6	—	—
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	—	—	2,505	2,436	—	1,852	▲ 2.0	—	—	—	▲ 2.8	—	—
	ブロイラー※	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	3,538	3,541	—	3,202	▲ 0.4	2.8	4.8	9.1	0.1	—	—
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	651	637	631	592	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.3	12.0	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 6.2
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	3,050	2,850	2,750	2,650	▲ 7.8	▲ 4.6	▲ 4.5	15.4	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 3.6
	豚	戸	590	400	—	—	245	241	—	209	▲ 7.5	—	—	—	▲ 1.6	—	—
	採卵鶏	戸	160	120	—	—	61	59	—	53	▲ 5.6	—	—	—	▲ 3.3	—	—
	ブロイラー※	戸	92	85	90	105	78	75	—	70	▲ 1.6	1.1	3.1	34.6	▲ 3.8	—	—

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」、熊本県畜産統計(ブロイラー(H23年まで))

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日時点に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ(調査時点)と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

## 第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数はやや上昇)

平成28年の農産物価格指数（全国値、平成22年を100とする）は、米や野菜等の価格が上昇したことにより、前年より7.2%上昇し、115.3となった。

主な品目別にみると、米は、前年より12.5%上昇し、99.7となった。野菜はトマト等の果菜類等の価格が上昇したことから、前年より7.7%上昇し、118.9となった。果実については、みかんの価格が上昇したこと等により、前年より9.8%上昇し115.7となった。畜産物については、子畜の価格が上昇したこと等により、前年より4.8%上昇し、132.9となった。（表Ⅲ-1-(3)）

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区 分	7年	12	17	22	26	27	28	増減(△) 年率(%)					
								7~12	12~17	17~22	22~26	26~27	27~28
農産物総合	112.6	98.4	98.1	100	102.2	107.6	115.3	△ 2.7	△ 0.1	0.4	△ 0.1	5.3	7.2
米	146.9	115.9	106.5	100	98.8	88.6	99.7	△ 4.6	△ 1.7	△ 1.3	△ 3.3	△ 10.3	12.5
野菜	96.7	83.0	87.0	100	97.8	110.4	118.9	△ 3.0	0.9	2.8	△ 0.2	12.9	7.7
果実	112.7	92.4	83.8	100	93.3	105.4	115.7	△ 3.9	△ 1.9	3.6	△ 0.4	13.0	9.8
花き類	109.6	97.0	101.5	100	95.2	103.0	105.9	△ 2.4	0.9	△ 0.3	△ 0.2	8.2	2.8
工芸作物	136.4	135.9	119.8	100	107.0	98.2	97.3	△ 0.1	△ 2.5	△ 3.5	0.2	△ 8.2	△ 0.9
畜産	92.7	91.7	100.2	100	118.4	126.8	132.9	△ 0.2	1.8	△ 0.0	2.4	7.1	4.8

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H22=100) 注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) 7年、12年については、22年の数値を100として再計算してある。

(農業生産資材価格指数はわずかに低下)

平成28年の農業生産資材価格指数（全国、平成22年を100とする）は、前年より1.4%低下し、109.0となった。

これは、畜産用動物の価格が上昇したものの、光熱動力、飼料の価格が低下したことが主な原因である。（表Ⅲ-1-(4)）

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区 分	7年	12	17	22	26	27	28	増減(△) 年率(%)					
								7~12	12~17	17~22	22~26	26~27	27~28
生産資材総合	86.9	88.6	91.0	100	110.4	110.6	109.0	0.4	0.5	1.9	0.9	0.2	△ 1.4
種苗・苗木	91.7	96.3	97.8	100	106.6	109.4	110.1	1.0	0.3	0.4	1.3	2.6	0.6
畜産用動物	89.3	96.2	112.5	100	129.7	148.2	176.5	1.5	3.2	△ 2.3	3.0	14.3	19.1
肥料	69.7	73.1	75.5	100	108.0	110.0	108.0	1.0	0.6	5.8	1.0	1.9	△ 1.8
飼料	75.7	76.8	86.4	100	122.8	124.5	115.9	0.3	2.4	3.0	0.6	1.4	△ 6.9
農薬	96.8	94.4	90.7	100	101.4	102.5	102.4	△ 0.5	△ 0.8	2.0	0.6	1.1	△ 0.1
光熱動力	77.7	76.2	88.3	100	126.5	107.4	93.0	△ 0.4	3.0	2.5	1.3	△ 15.1	△ 13.4
農機具	94.9	97.9	95.3	100	101.6	102.1	102.3	0.6	△ 0.5	1.0	0.6	0.5	0.2
賃借料・料金	94.7	97.4	96.9	100	102.7	104.1	104.9	0.6	△ 0.1	0.6	0.6	1.4	0.8

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H22=100) 注1) 主要項目のみ掲載した。

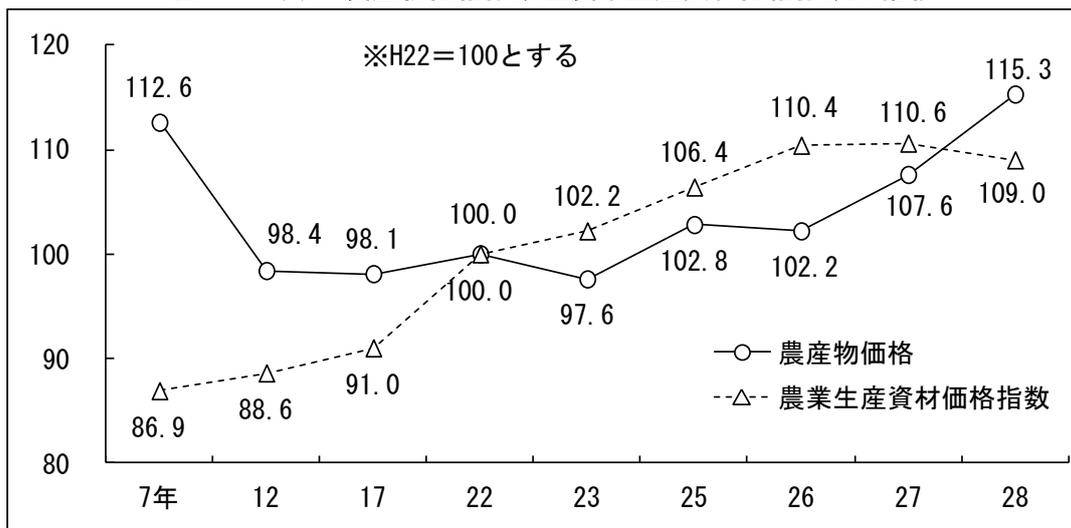
注2) 7年、12年については、22年の数値を100として再計算してある。

(農業交易条件は、前年と比べかなり改善)

平成28年の農産物価格指数は上昇した一方、農業生産資材価格指数は低下したため、平成18年以降初めて農産物価格指数が農業生産資材価格指数を上回った。このため、農業交易条件指数（農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる）は前年に比べ8.7%上昇し、105.8となった。

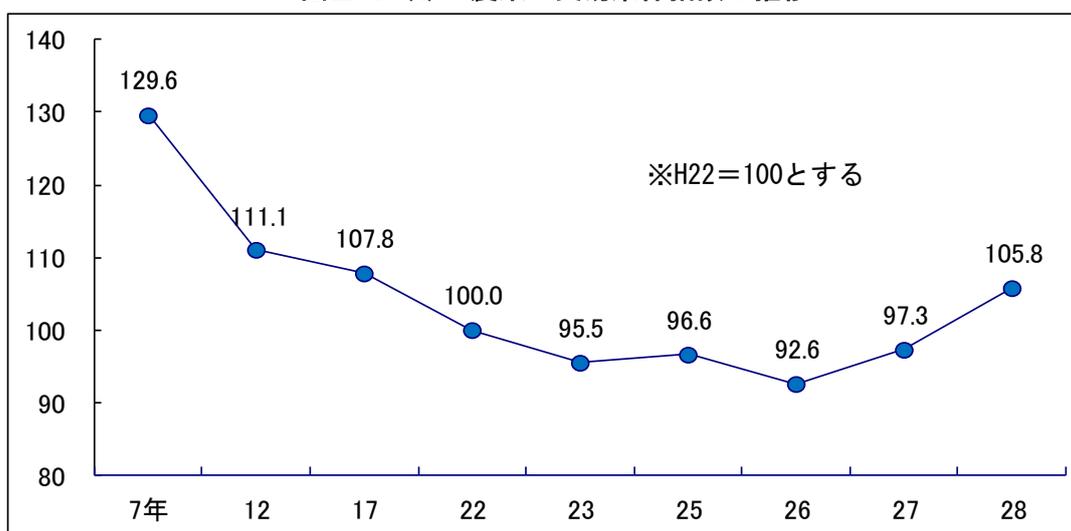
(図Ⅲ-1-(3)・(4))

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農産物価格指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農産物価格指数」

注1) 交易条件指数=農産物価格指数÷生産資材価格指数

### 第3 農業産出額及び生産農業所得

#### 1 平成28年農業産出額

(平成28年の農業産出額は、7年連続の増加)

平成28年の農業産出額は、熊本地震により、農地、農業施設、農作物等に甚大な被害を受けたが、農家の自助努力や国・県の各種支援策により、生産量の落ち込みは最小限にとどまり、総じて農産物価格が上昇したことから、前年に比べ127億円(3.8%)増加し、3,475億円となった。

野菜はトマト等の価格上昇、米、肉用牛も価格上昇、果実はみかん等の生産量増加により産出額が増加した。

品目別では、米は前年より17億円(4.7%)増加し377億円となった。熊本地震等の影響により作付面積が約1,800ha減少したものの、梅雨明け以降、高温・多照で推移する等天候に恵まれ、作柄が「やや良(作況指数:102)」となったため、生産量が前年並みとなった。また、全国段階で2年連続、生産調整における超過作付がなく、需給が締まる見通しから、価格が前年比104.5%と上昇したため、産出額はやや増加した。

野菜は、前年より47億円(3.8%)増加し1,321億円となった。全体的に、生産量が前年並みとなったが、単価が前年より上昇したため産出額はやや増加した。特に、本県主要品目のトマトは、生産量が前年比102.7%、単価が102.7%であったため、産出額は前年より25億円(5.4%)とやや増加し、過去最高の491億円となった。

果実は、前年より51億円(19.4%)増加し314億円となった。全体的に、生産量は、台風等の影響で激減した前年よりかなり増加し、価格も上昇したため、産出額は大幅に増加した。特に、本県の主要品目のみかんについて、早生みかんは生産量が前年比97%となった一方、普通みかんは着果数が多く、生産量が前年比157%と大幅に増加したことに加え、品質(糖度)が良く価格も上昇したため、産出額は前年より47億円(38.8%)増加し168億円となった。

畜産は、前年より26億円(2.3%)増加し1,141億円となった。肉用牛は出荷頭数が減少したが、子牛、枝肉共に価格が上昇したため、産出額がかなり大きく増加し432億円となった。乳用牛は出荷頭数が減少したが、子牛、枝肉ともに価格が上昇したため、産出額がやや増加し310億円となった。豚は飼養頭数の減少に伴い出荷頭数が減少し、価格も低下したため、産出額はかなり減少し191億円となった。鶏は、鶏卵の需要が低調で、価格がかなり低下したため、産出額はやや減少し186億円となった。

花きは、4億円(3.8%)減少し102億円となった。トルコギキョウ、カスミソウ等の価格が高値で推移したものの、生産量は全体として減少したため、全体的には産出額がわずかに減少した。

工芸作物は前年より9億円（9.4%）減少し87億円、加工農産物は前年より2億円（7.1%）増加し30億円となった。工芸作物について、葉たばこは、6月の集中豪雨により腐敗葉や疫病が生じ、生産量がかなり減少したため、産出額がかなり大きく減少した。また、いぐさは生産量が前年並みであったが、価格がかなり大きく低下したため、産出額はかなり減少した。加工農産物について、畳表は加工付加価値分が増加したため、茶は、生産量が、火山降灰の影響で減少した前年より増加したため、産出額はかなり増加した。（図Ⅲ-1-(5)）

## 2 生産農業所得

（28年の生産農業所得は、前年を196億円（16.7%）上回る1,373億円）

平成28年の生産農業所得は、農業産出額の増加等により前年より196億円（16.7%）増加し、1,373億円となった。全国順位は前年と同じ6位であった。

また、農業産出額に占める生産農業所得の割合（生産農業所得率）は39.5%と、前年と比べ4.3ポイント増加した。（図Ⅲ-1-(6)）

## 3 平成29年農業産出額推計

（平成29年の農業産出額推計値は、前年を23億円上回る3,498億円でわずかに増加）

平成29年の農業産出額（県推計）は、前年を23億円（0.7%）上回る3,498億円となり、わずかに増加となる見込みである。

春先から日照時間が長く推移したことなど気象条件が穏やかで、生育も安定していたため、野菜、果実等の生産量が増加した。また、肉用牛や豚等の出荷頭数についても、増加した。

野菜は、新品種「ゆうべに」導入によりいちごの生産量が増加し、産出額が増加した。一方、本県の主力産品であるトマトの生産量は増加したものの、価格が前年の高値水準から低下したため、減少した。他方、米、果実（不知火、くり、なし）、豚肉、葉たばこ等は増加したため、産出額全体は前年を上回った。

品目別の産出額について、米は、前年より13億円（3.4%）増加し390億円となった。作付面積が500ha減少したものの、梅雨明け以降、高温・多照で推移したため、生産量が前年並みとなったうえ（平成29年産作況指数：102「やや良」）、平成27年産以降、全国的な超過作付がなかったことにより需給が締まる予測から価格が上昇したため、産出額はやや増加した。

野菜は、前年より25億円（1.9%）減少し1,296億円となった。全体的に、生産量は増加したものの、価格は前年より低下したため、産出額はわずかに減少した。特に、いちごは「ゆうべに」の導入により生産量が増加し、価格もわずかに上昇したため、

産出額は前年より17億円（16.7%）増加し119億円となった。一方で、本県の主要品目であるトマトについては、生産量が増加したものの、価格が前年の高値水準からかなり低下（前年比88.9%）したため、産出額は前年より34億円（6.9%）減少し457億円となった。

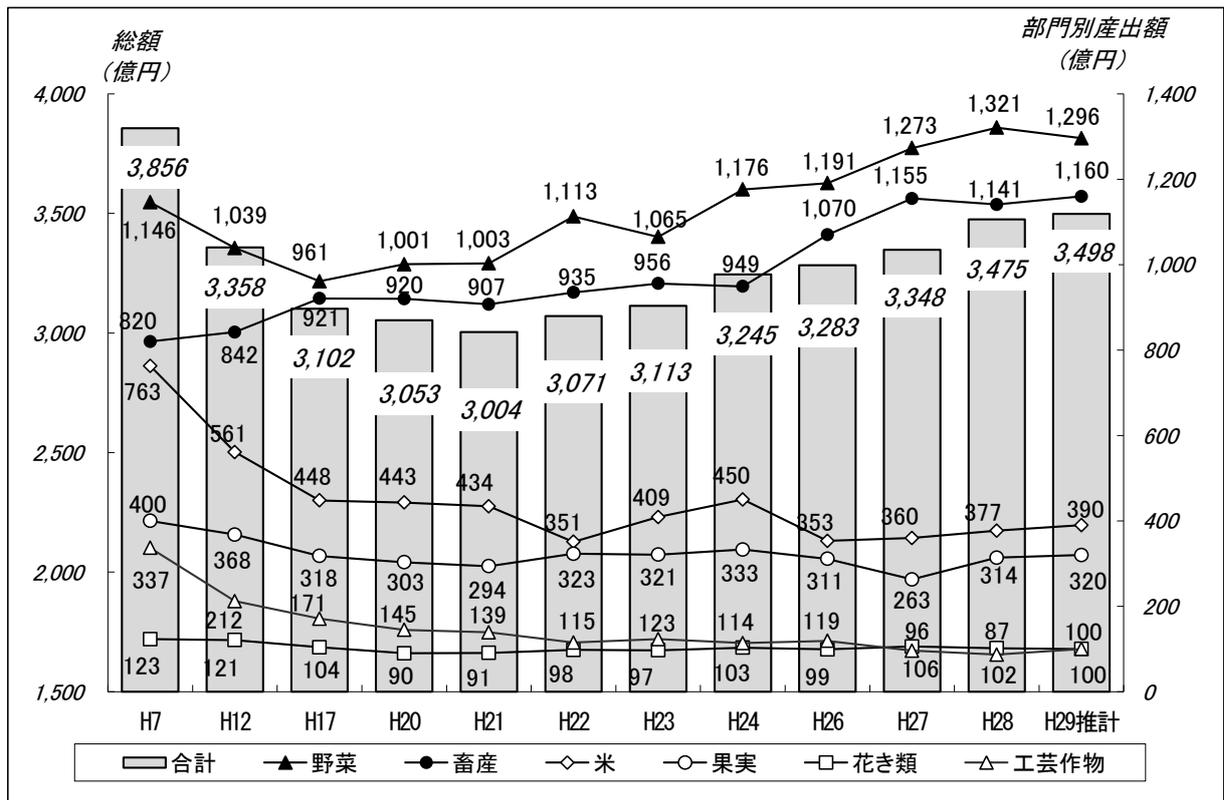
果実は、前年より6億円（1.9%）増加し320億円となった。不知火、くり、なしの生産量は、果皮障害等も少なく増加したため、産出額は増加した。本県の主要品目であるみかんについて、早生みかんの一部で品質が低く、収穫期の降雨により腐敗果が発生し、生産量が減少したため、産出額は前年より2億円（1.2%）減少し166億円となった。

畜産は、前年より19億円（1.7%）増加し1,160億円となった。肉用牛は、出荷頭数が増加した一方、枝肉価格が昨年の高値水準から低下したため、産出額は前年より2億円（0.5%）減少し430億円となった。乳用牛は、生乳の価格及び子牛等の販売価格が上昇したものの、生産量が減少したため、産出額は前年より4億円（1.3%）減少し306億円となった。豚肉は、出荷頭数がわずかに増加し、牛肉からの代替需要等を背景に需要堅調であり、価格も高値で推移したため、産出額は前年より20億円（10.5%）増加し211億円となった。また、鶏は、鶏卵の生産量が減少した一方、ブロイラーの生産量が増加したため、産出額は前年より1億円（0.5%）増加し187億円となった。

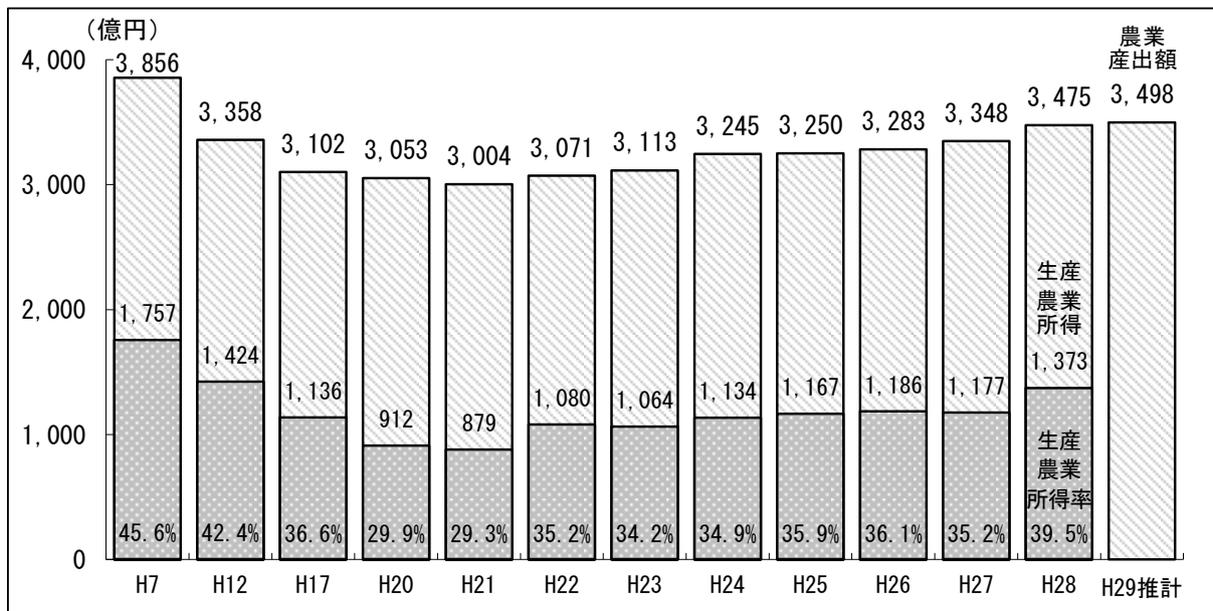
花きは、前年より2億円（2.0%）減少し100億円となった。カスミソウやキクは生産量が増加したものの、価格が低下し、トルコギキョウは生産量が減少したことから、産出額はわずかに減少した。

いぐさ、茶（生葉）、葉たばこなどの工芸作物は、前年より13億円（14.9%）増加し100億円となり、畳表や荒茶などの加工農産物は、前年より9億円（30.0%）増加し39億円となった。工芸作物について、葉たばこは、収穫期の降雨によりかなり減少した前年と比べ、生産量増加と価格上昇により、11億円（20.4%）増加し65億円となった。いぐさは価格上昇により3億円（13.0%）増加し、26億円となった。また、加工農産物について、畳表は加工付加価値分が増加したため、前年より9億円（36.0%）増加し34億円、荒茶は前年並みの5億円となった。（図Ⅲ-1-(5)）

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



図Ⅲ-1-(6) 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」(ただし、H29値は県農林水産部の推計値)

注) H29年の生産農業所得は平成30年12月頃に農林水産省から公表される予定

#### 第4 農業生産性の動向

(平成28年の農業生産性は上昇)

平成28年の農家1戸あたりの農業純生産(付加価値額)は、前年より15.2%増加し2,987千円となった。

(付属資料表I-2-(1))

労働生産性(労働10時間あたり農業純生産)は、前年より14.7%増加し、10,850円となった。

(図Ⅲ-1-(7))

土地生産性(経営耕地10aあたり農業純生産)については、前年より2.8%増加し、109千円となった。

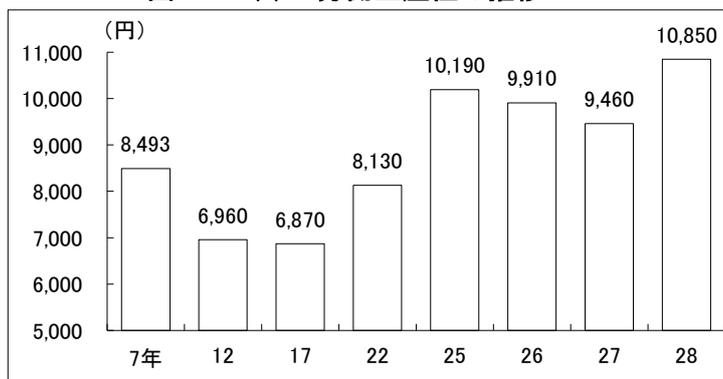
(図Ⅲ-1-(8))

また、資本生産性(農業固定資本1,000円あたり農業純生産)は、前年から10.4%増加し、552円となった。

(図Ⅲ-1-(9))

なお、平成16年からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年までとの累年のデータの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支のみを計上したためである。

図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移

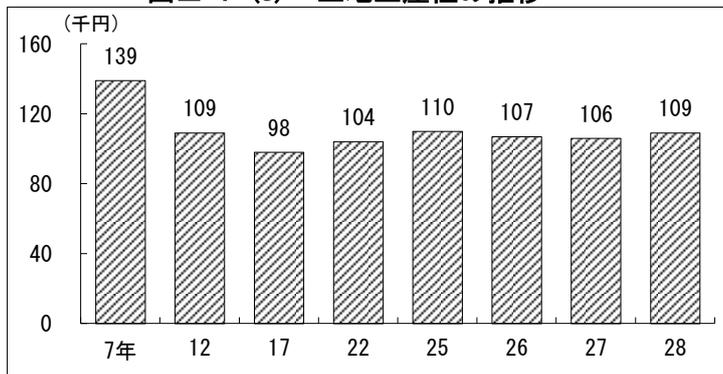


資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業労働10時間あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移

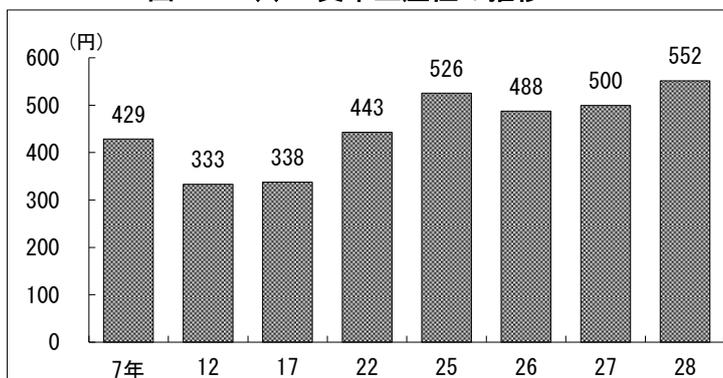


資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 経営耕地10aあたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業固定資本1,000円あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

## 第5 食料自給率の動向

(平成27年度の本県の食料自給率はカロリーベースで58%、生産額ベースで153%)

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外依存が強い状況にある。

平成27年度の本県における総合食料自給率は、小麦、果実等の生産量が減少したため、カロリーベースでは、前年度より2ポイント低下し、58%となった。また、生産額ベースでは、野菜及び畜産の生産額が増加したため、前年より3ポイント上昇し153%となった。(表Ⅲ-1-(5))

表Ⅲ-1-(5) 本県食料自給率の推移

区 分		単位	7年	12	17	22	24	25	26	27	28 (概算)
総合 自給率	カロリーベース (全国)	%	—	61	58	61	58	59	60	58※	(38)※※
			—	(40)	(40)	(39)	(39)	(39)	(39)	(39)	
生産額ベース (全国)			—	154	152	155	159	151	150	153※	(68)※※
			—	(71)	(69)	(69)	(67)	(65)	(64)	(66)	
品目別 (重量・金額ベース)	米		179	156	148	163	152	152	153	155	※※
	小麦		11	16	20	10	14	15	18	14	
	大豆		6	10	6	9	9	8	8	5	
	野菜		275	276	264	283	296	290	297	303	
	果実		145	137	133	115	120	124	121	98	
	牛乳		224	238	257	244	253	252	255	252	
	牛肉		141	131	191	179	182	182	167	161	
	豚肉	146	143	118	116	116	127	128	120		
鶏卵	143	139	112	106	120	125	117	116			

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率＝国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算した(人口割合は、平成27年10月1日現在)。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)により、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※ H27の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※H28の値については、全国値(概算値)のみ公表。H28品目別自給率は、全国値(確定値)公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米については、全国の自給率の上昇に伴い、本県の自給率は2ポイント上昇した。小麦については、本県の収穫量が減少したため、自給率は4ポイント低下した。

野菜は、全国の自給率が上昇するとともに、本県の生産額が増加したため、前年より自給率は6ポイント増加した。

果実は、本県の生産額が減少した一方、全国の生産額は増加し、本県のシェアが低下したため、前年より23ポイント減少した。

牛乳は、生産額が減少したため、前年から3ポイント低下した。

牛肉は、全国の自給率の低下に伴い、前年よりも6ポイント低下した。

豚は、本県、全国ともに生産額が減少したものの、全国における本県のシェアが低下したため、自給率は8ポイント低下した。

鶏卵は、本県、全国ともに生産額が増加したものの、全国における本県のシェアが低下したため、自給率は1ポイント低下した。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国8位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超えるなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで大きな役割を果たしているといえる。

(表Ⅲ-1-(6)・(7))

表Ⅲ-1-(6) 食料自給率 (H27カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	221
2	秋田	196
3	山形	142
4	青森	124
5	岩手	110
	：	
15	宮崎	66
16	島根	65
17	鳥取	63
18	熊本	58
19	長野	54
20	石川	51
20	滋賀	51
	：	
45	神奈川	2
45	大阪	2
47	東京	1

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率 (H27生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮崎	287
2	鹿児島	258
3	青森	233
4	北海道	212
5	岩手	181
6	山形	165
7	高知	156
8	熊本	153
9	佐賀	149
10	長崎	140
11	徳島	130
12	茨城	128
	：	
45	神奈川	13
46	大阪	5
47	東京	3

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

## 第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

### 第1 気象の動向

(気温は平年並みだが、12月で特に低い。日照時間は9月から10月で降雨により少ない)

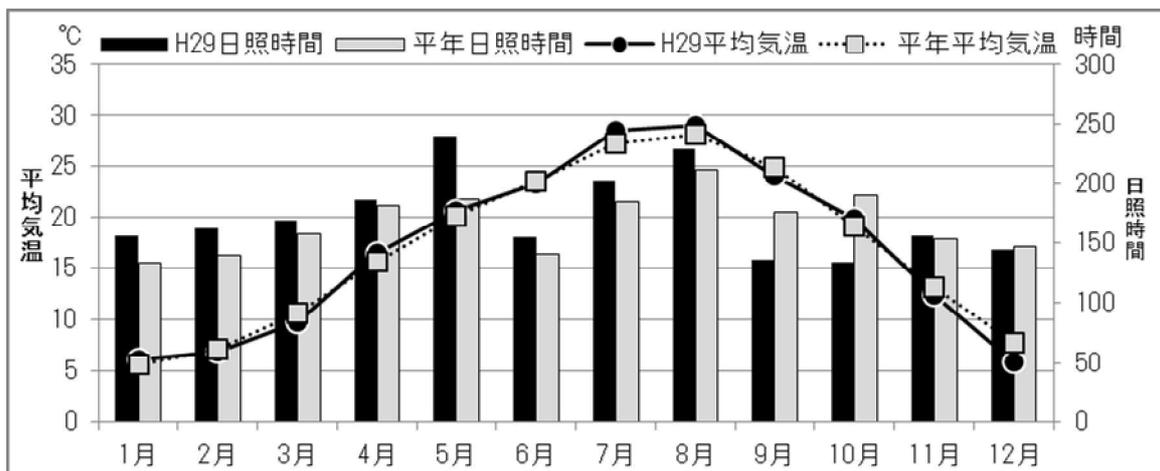
熊本地方の年間の平均気温は、16.9 で、平年(16.9 )並であった。平年値と比較すると、4月、7月、8月、10月がそれぞれ+0.8 、 +1.2 、 +0.9 、 +0.9 と高く、3月、9月、12月が-0.8 、 -0.9 、 -1.9 と低かった。

年間降水量は、1,818mmで平年より少なかった(平年比92%)。

梅雨入りは6月20日頃で平年より15日遅く、梅雨明けは7月13日頃で平年より6日早かった。日照時間は、2,069時間で平年(2,001時間)並みであった。平年値と比較すると、1月、2月、4月、5月、6月、7月、8月が平年よりそれぞれ+17%、+16%、+28%、+10%、+10%、+0.9%と多く、9月、10月が-23%、-30%と少なかった。

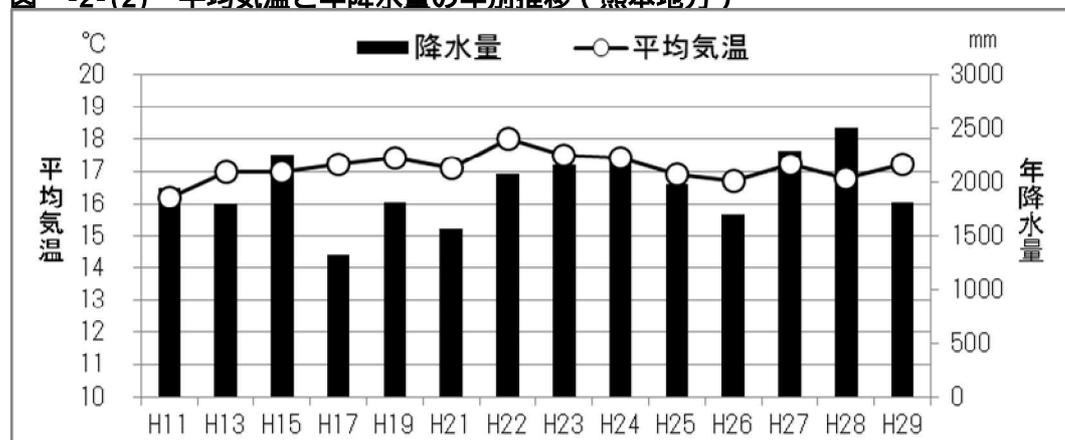
台風は、3号が7月4日に上陸し、5号と18号がそれぞれ8月6日と9月17日に接近した。

図 -2-(1) 平成29年の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

図 -2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

## 第2 農業気象災害の発生状況

(平成28年熊本地震による農業被害は過去最大を記録)

平成28年4月14日、16日に観測史上初めて、震度7が2回、震度6弱以上が7回発生。この平成28年熊本地震により、農業関係被害額は135,311,497千円(平成30年3月13日確定)と過去最大の被害となった。農地等では、田・畑での法面崩壊やクラックの発生、ため池等の農業用施設、農地海岸施設の損壊等の被害が確認された。農業施設では、農舎・畜舎等の倒壊や、選果場やカントリーエレベーターなどの共同利用施設の損壊などが確認された。また、農産物では、いちご、なす、アスパラガス、トマト、花き、乳用牛などの被害が確認された。(表 -2-(1))

表 -2-(1) 平成28年熊本地震による農業被害【確定値】 (単位：千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計	備考
1	平成28年熊本地震	4/14、4/16	911,511	64,253,286	70,146,700	135,311,497	確定

(平成29年は梅雨時期の台風及び大雨により被害が集中)

平成29年(1~12月)の気象災害による農業関係被害額は、全体で4,668,787千円となった。

7月4日に本県に上陸した台風第3号は、台風の通過に伴って最大風速が20m/sを超える暴風となったところがあり、三角では最大瞬間風速36.0m/sを観測するなど、県内の広範囲で農業ハウスの倒壊や一部損壊、カントリーエレベーターなどの共同利用施設の一部損壊や農作物被害が確認された。

また、直後の7月5日から6日の梅雨前線豪雨により、阿蘇地域を中心に農業用ハウスの一部損壊、農業用水路等の一部損壊などが確認されている。(表 -2-(2))

表 -2-(2) 農業気象災害の発生状況(平成29年1~12月)【確定値】 (単位：千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計	備考
1	強風	4/10	116	2,650		2,766	確定
2	強風	4/17		540		540	確定
3	大雨	5/12			5,000	5,000	確定
4	大雨	6/24~6/25		210	118,600	118,810	確定
5	地震	7/2			50,000	50,000	確定
6	台風第3号	7/4	308,791	2,223,401	123,100	2,655,292	確定
7	大雨	7/5~7/6	12,067	7,784	1,292,200	1,312,051	確定
8	大雨	8/14~8/16			210,000	210,000	確定
9	台風第18号	9/17	7,204	1,478	224,000	232,682	確定
10	大雨	9/27~9/28			61,900	61,900	確定
11	台風第21号	10/22		18,530		18,530	確定
12	台風第22号	10/29	356	860		1,216	確定
			328,534	2,255,453	2,084,800	4,668,787	

資料) 県農林水産部調べ

注) 合計値は、四捨五入の関係で合わない場合がある。

### 第3節 新たな流通販売の促進

#### 第1 県内及び県外流通

熊本県内の地方卸売市場における平成29年の県産青果物の取扱数量は、野菜が66%、果実が69%であり、近年約7割程度で推移している。

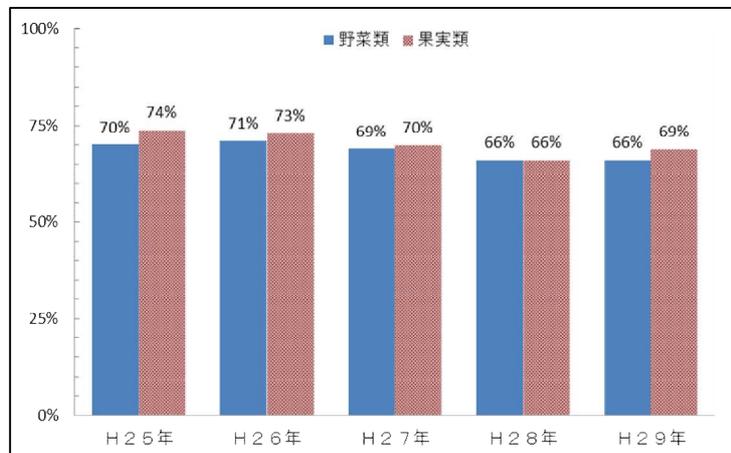
(図 -3-(1))

県産農産物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、みかん、不知火類(デコポン)は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。

(表 -3-(1)、(2))

また、今後、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、少量生産であっても特徴を持つ多彩な農林水産物の大消費地への売り込みと、継続的取引のための体制確立を図っている。

図 -3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

表 -3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置

(単位: トン、%)

	東京(29年)				大阪(29年)			
	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位
野菜計	1,550,922	32,538	2.1%	11	497,963	20,736	4.2%	10
トマト	84,868	17,175	20.2%	1	22,308	9,642	43.2%	1
なす類	41,924	2,022	4.8%	5	9,150	1,334	14.6%	2
果実計	443,165	33,381	7.5%	3	205,272	9,788	4.8%	5
すいか	35,356	8,762	24.8%	1	18,428	3,902	21.2%	1
メロン類	19,286	2,287	11.9%	2	7,761	1,184	15.3%	2
いちご類	24,821	364	1.5%	8	8,096	1,361	16.8%	2
みかん類	99,023	11,995	12.1%	4	23,199	2,252	9.7%	2
不知火類	9,953	4,868	48.9%	1	2,667	614	23.0%	2

東京: 東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪: 大阪市中央卸売市場年報

注) トマトはミニトマトを含まない。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいかは小玉を含まない。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

表 -3-(2) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェア1位の月

	東京(H29)											大阪(H29)										
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	11月	12月			
トマト																						
すいか																						
メロン類																						
不知火類																						

印の月がシェア1位 資料)表 -3-(1)と同じ

## 第2 農産物輸出

(平成28年の輸出額は熊本地震の影響が懸念されたが、前年より増加)

輸出の取組みは、国内市場の延長線としての市場規模拡大と、海外市場に受け入れられることによる生産現場の意欲向上をもたらすものとして、さらに、輸出実績を積み重ねることによる国内市場でのブランド力の強化、産地のイメージ向上、地域経済の活性化等にもつながるものとして期待されている。

本県では、昭和63年のカナダ向け温州みかんに始まり、平成16年度からは台湾や香港へ温州みかん、イチゴ、梨の輸出が開始されている。

平成28年度の県産農産物の輸出額は熊本地震の影響が懸念されたものの、アジアや北米向けを中心に主力品目の牛肉やいちごが順調に増加。

品目別では、新品種「ゆうべに」が加わったイチゴが順調に増加。輸出の約6割を占める牛肉は香港やアメリカ向けを中心に増加し、新たにシンガポールやカナダへも輸出を開始した。米や温州みかん等は国内需要の高まりから輸出は減少した。(表 -3-(3))

県では、生産者等の輸出を支援するため、平成22年度から「輸出促進アドバイザー」を設置し、巡回指導やセミナー、市場調査等を実施するとともに、香港等のバイヤーを招へいし、商談会を実施している。

また、平成25年4月にはシンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また平成27年9月には香港に「くまもと香港事務所」を設置し、本県農林水産物の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、平成25年9月からは、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

表 -3-(3) 県産農産物の輸出実績

(金額：千円)

平成28年度			
輸出先	品目	金額	対前年度比
香港	牛肉	165,696	100%
	イチゴ	57,258	
	甘藷	12,235	
	トマト	7,905	
	その他	71,405	
アメリカ	牛肉	124,100	165%
	米	1,613	
	その他	1,524	
シンガポール	牛肉	18,173	57%
	甘藷	8,758	
	米	7,691	
	その他	17,805	
その他	牛肉他	76,624	-
合計		570,787	104%

資料) 県農林水産部調べ

(関係団体等からの聞き取りによる)

### 第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度からJA熊本中央会に設置されている「熊本6次産業化サポートセンター」と一体となった体制を構築し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、平成30年2月末までに、県内84事業者が6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けており、九州第2位、全国第5位となっている。

また、県内における6次産業化ファンドと総合化事業計画の認定を受けた事業者を結びつける活動も積極的に展開しており、平成30年2月までに県内の投資決定件数は7件となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、平成27年には組織数840、販売額372億円となった。(表 -3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品を発掘・PRしようと、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。平成28年度は、県内各地から26団体33点の出品があり、加工技術や商品性等格段の進歩が見られるようになった。さらに、その金賞受賞商品は、平成29年度「優良ふるさと食品中央コンクール」において、農林水産省食料産業局長賞を受賞している。(表 -3-(6)(7))

また、平成23年度からは、これらの動きを強力に支援するために、商品開発や販売促進の第一人者である東京農業大学名誉教授小泉武夫氏を「くまもと『食』・『農』アドバイザー」に任命し、現地評価会等を通じて、県産農林水産物を使った加工品について具体的なアドバイスを受けながら、更なる商品力の向上に取り組んでいる。平成27年度までに、計108商品を「たけモン くまモン うまかモンプロジェクト(小泉先生監修)」商品に認定し、平成28年度には、販売促進用としてのカタログを作成した。

表 -3-(4) 農産物加工所数の推移

	単位	22年	23	24	25	26	27
加工組織数	件	790	850	910	940	780	840

資料) 農林水産省 6次産業総合調査

表 -3-(5) 農産物加工所販売額の推移

	単位	22年	23	24	25	26	27
販売額	百万円	30,145	31,222	29,415	30,701	32,884	37,182

資料) 農林水産省 6次産業総合調査

表 -3-(6) 県農産物加工食品コンクール(隔年開催)出品数の推移

	18年度	20	22	24	26	28
出品数	27	23	52	56	88	33

資料) 県農林水産部調べ

表 -3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究会
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財)食品産業センター会長賞	ばんべい柚味噌	生活研究グループ 鮎帰会
H24	(財)食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	有限会社 阿蘇健康農園
H25	農林水産省食料産業局長賞	ASOMILK 飲むヨーグルト	有限会社 阿部牧場
H26	(財)食品産業センター会長賞	キイチばあちゃんのつぼん汁	株式会社 あさぎり・フレッシュフーズ
H27	(一財)食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長賞	おっげんしゃー	一二海

資料) 県農林水産部調べ

## 第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

### 第1 水稻の生産、流通及び価格の動向

#### 1 米の生産動向

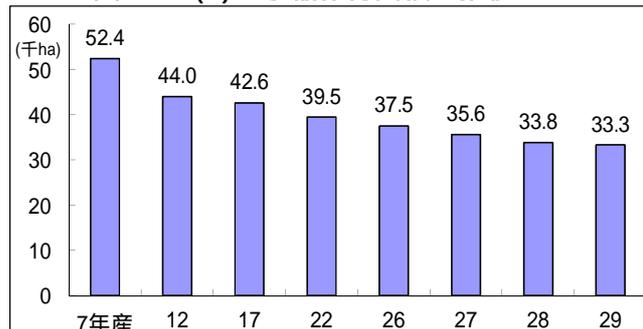
本県は稲作振興として、「需要に応じた米の計画的生産」を軸に、消費者重視・市場重視の考えのもと、市場情報の的確な把握と迅速な提供をはじめ、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特色を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

(平成29年産水稻作付面積は減少)

本県の水稲作付面積は、熊本地震により被害を受けた水田の復旧等が進み、水稻の作付が回復しているが、飼料用米やWCS用稲等への作付転換が行われたため、28年産に比べ500ha減少し33,300haとなった。

(図 -4-(1)、巻末表 -4-(1))

図 -4-(1) 水稻作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

(良食味品種への転換と特定品種への作付集中)

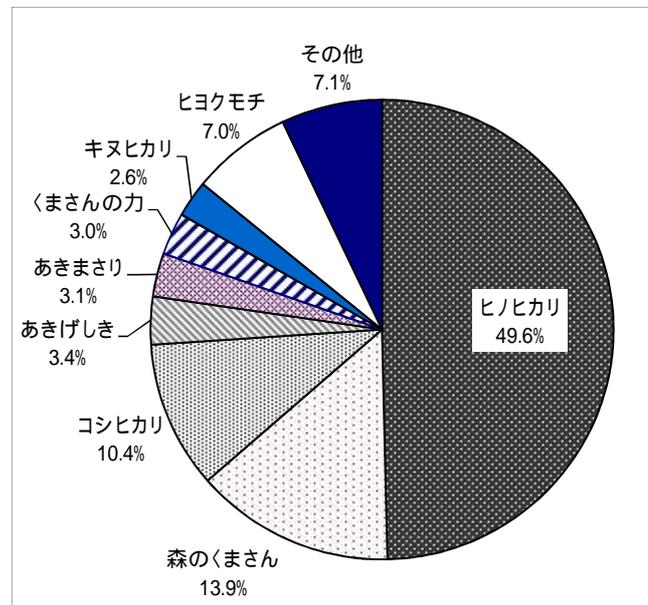
水稻の品種別作付割合は、平成29年産ではヒノヒカリ約50%、森のくまさん約14%、コシヒカリ約10%、と多くが良食味品種へ転換され、3品種で約4分の3を占めている。

特に、中山間地域や山麓準平坦地域ではヒノヒカリに作付が集中しており、気象災害時の被害増大、共同利用機械・施設の運用や適期刈取りへの支障等が懸念される。

また、近年問題となっている登熟期の高温障害に対しては、平成20年3月に奨励品種に採用した県育成の耐暑性品種「くまさんの力」を導入し、29年産の作付面積は986haとなっている。

同じく耐暑性を有する「くまさんの輝き」についてもH29から作付が

図 -4-(2) 主要品種の作付シェア (29年)



資料) 農林水産省「作物統計」及び農産園芸課調べ

始まっている。

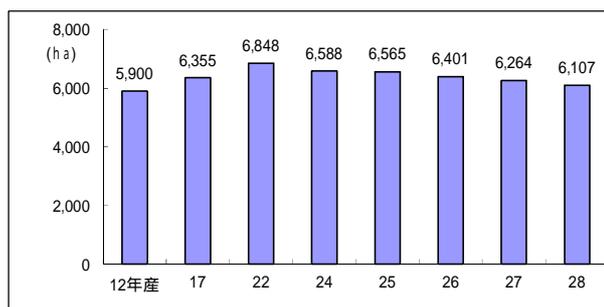
(図 -4-(2)、巻末表 -4-(2))

(特別栽培米の定着)

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は増加傾向にあったが、22年度をピークに減少傾向にある。熊本地震により主食用米の作付が大きく減少したことを受けて、6,107haと27年産から157ha減少したが、水稻作付面積に対する割合は約18%と前年並みで推移している。

(図 -4-(3))

図 -4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料) 県農林水産部調べ

表 -4-(1) 米の食味ランキングの推移

(「特A」米産地として定着進む)

消費者ニーズにあった良食味米の産地づくりにより、県北地区の「ヒノヒカリ」が、米の食味ランキング(財)日本穀物検定協会)において10年連続で、最高ランク「特A」の評価を受けた。

また、県北地区の「森のくまさん」は3年ぶり、参考品種として「くまさんの輝き」は2年連続して「特A」評価を獲得し、良食味米産地としての評価が定着しつつある。

(表 -4-(1)、巻末表 -4-(3))

地名・品種名	H20	H25	H26	H27	H28	H29
県北・ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	特A
県北・森のくまさん	A	特A	特A	A	A'	特A
県北・くまさんの輝き	-	-	-	-	特A	特A

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

(米粉用米・飼料用米の作付面積等はやや増加)

米粉用米や飼料用米等に対する消費者の関心や実需者ニーズが高まりつつある中、26年産から国の数量払いによる助成金が導入され、米粉用米や飼料用米のメリットが高まったことから平成29年産も引き続き面積が拡大した。飼料用米では、29年産も主食用米などからの転換が進み、作付面積は1,402ha(前年比106%)とかなり増加した。米粉用米も同様に作付面積は198ha(前年比107%)とかなり増加した。

また、生産量についても、多収専用品種として飼料用では夢あおば、米粉用ではミズホチカラの導入が進み、併せて低コスト栽培技術における適正管理の徹底等により単収の向上が図られ、作付面積も増加したことから平成28年産における飼料用米の生産集出荷数量は7,258t(前年比103%)、米粉用米は1,012t(前年比103%)とかなり増加した。

(図 -4-(4)(5)、巻末表 -4-(4)(5))

図 -4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移

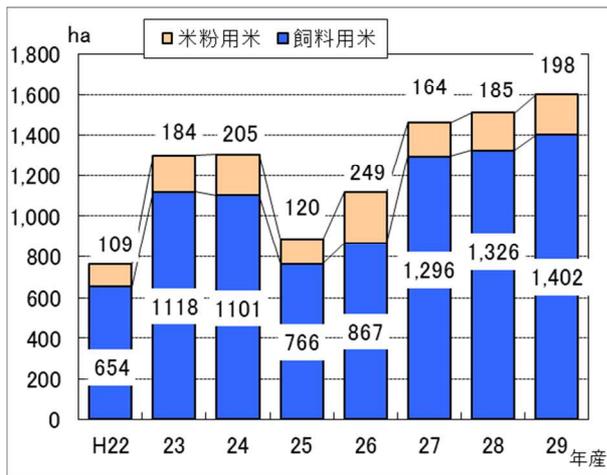
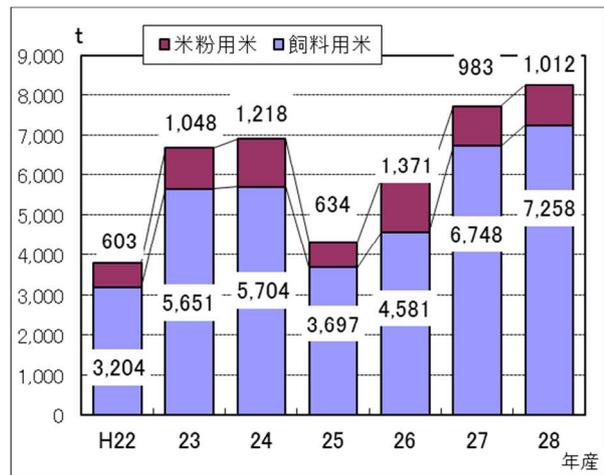


図 -4-(5) 米粉飼料用米生産集出荷数量(実績)

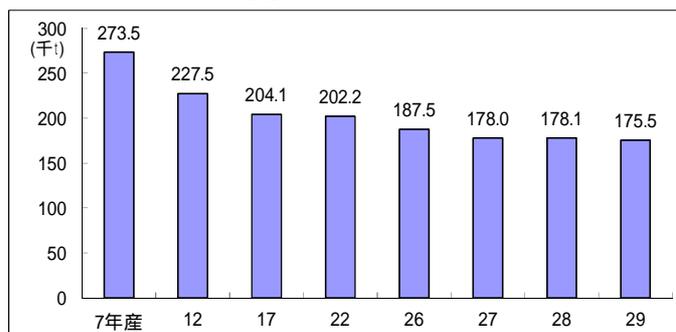


資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、「新規需要米生産集出荷数量」

(平成29年産水稻の作柄は、作況指数「102」)

熊本県における平成29年産水稻の作柄は、梅雨明け以降高温・多照に経過し、もみ数がやや多かったことから、10a当たり収量は527kg(作況指数102)、収穫量(子実用)は、17万5,500tとなった。

図 -4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

〔県北地帯〕

全もみ数は、穂数が多く、1穂当たりもみ数がやや少なくなったことから、「やや多い」となった。登熟は、9月中旬以降日照不足で経過したことから、「やや不良」となり、10a当たり収量は537kg(作況指数101)となった。

〔阿蘇地帯〕

全もみ数は、穂数が多く、1穂当たりもみ数が少なくなったことから、「やや多い」となった。登熟は、コシヒカリ等の作付が多く、登熟期となる7月下旬以降の天候に恵まれたことから「やや良」となり、10a当たり収量は526kg(作況指数105)となった。

〔県南地帯〕

全もみ数は、穂数が多く、1穂当たりもみ数がやや少なくなったことから、「やや多い」となった。登熟は、9月中旬以降日照不足で経過したことから、「やや不

良」となり、10a当たり収量は523kg（作況指数103）となった。

〔天草地帯〕

全もみ数は、穂数がやや多く、1穂当たりもみ数はやや少なかったことから、「やや少ない」となった。登熟は、早期栽培の登熟が良好であったことから「やや良」となり、10a当たり収量は451kg（作況指数103）となった。

地域別では、収穫量は八代地域が24,360tで最も多く、次いで熊本地域が22,800t、玉名地域が22,762tとなっている。

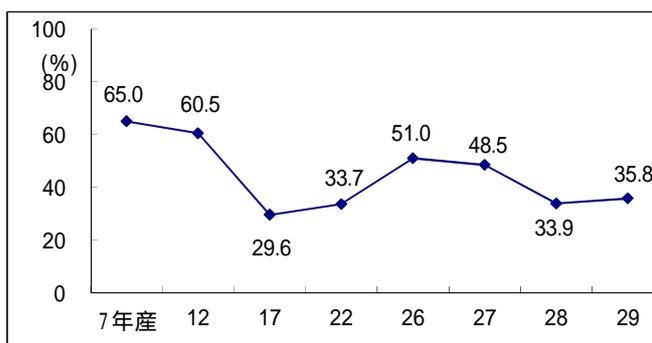
10a当たり収量は、熊本地域が553kgで最も高く、次いで八代地域（538kg）、上益城地域(537kg)の順となっている。

(図 -4-(6)、巻末表 -4-(6))

(1等比率は低迷)

県産米の1等の割合は、35.8%（平成30年2月現在）で、前年より約2ポイント上昇したが、依然として低い状況となっている。これは県内の主力中生品種において、出穂期以降の高温、日照不足により、白未熟粒の発生や充実不足等が要因となった。(図 -4-(7))

図 -4-(7) 水稲うち上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

## 2 稲作の生産性及び収益性

(生産費はかなり増加)

水稻の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、平成28年産では106,547円と前年に比べて9.4%増加した。

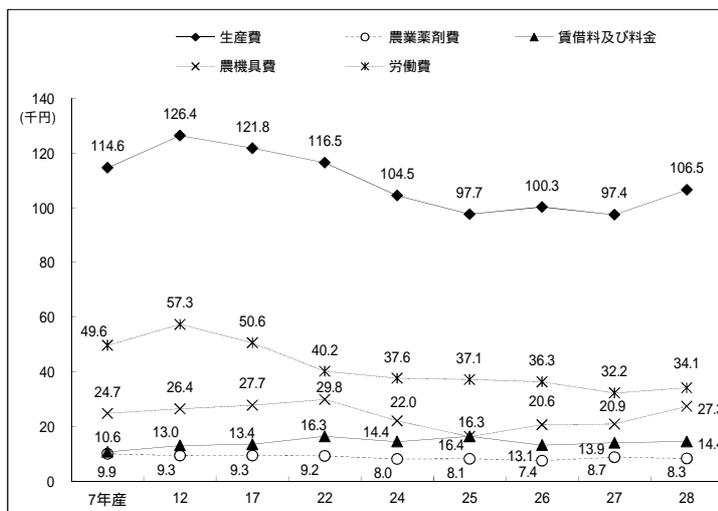
これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は111,531円で、前年に比べ9.8%増加し、さらに自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は127,632円となり前年に比べ10.2%増加した。

主な費目の動向としては、農業薬剤費はかなり減少(前年比95%)したが、農機具費が大幅に増加(前年比131%)、労働費(前年比106%)や賃借料及び料金(前年比103%)もやや増加と、増加した項目が多かった。

また、費用合計(109,325円)に占める費目別構成割合は、労働費が31.2%で最も高く、農機具費が25.0%、賃借料及び料金が13.2%の順となっており、この3費目で生産費の約69%を占めている。

(図 -4-(8)、巻末表 -4-(7))

図 -4-(8) 水稻 10a 当たり費用別生産費の推移



資料)九州農政局

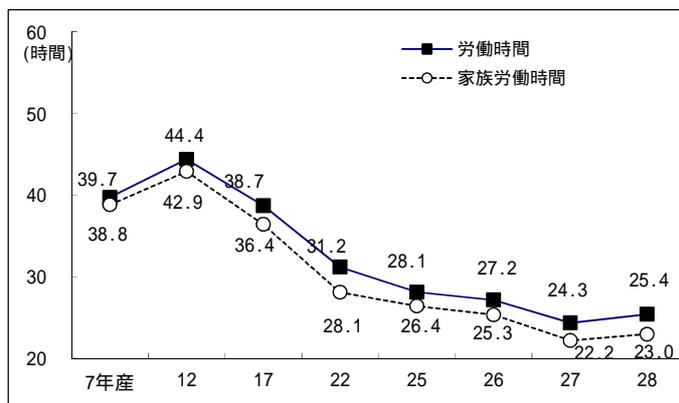
(労働時間、家族労働時間ともにやや増加)

10a当たり投下労働時間は、平成28年産では25.4時間で前年に比べ1.1時間(4.5%)増加した。

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、23.0時間で91%を占めている。

(図 -4-(9)、巻末表 -4-(8))

図 -4-(9) 水稻10a当たり投下労働時間



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得はやや減少)

平成28年産の10a当たり粗収益は、収量が平年に比べやや多く、全国的な生産調整達成の流れを受け、需給が締まることが予想されたことから、米価が前年に比べ上昇し、105,064円(前年比108%)とかなり増加した。

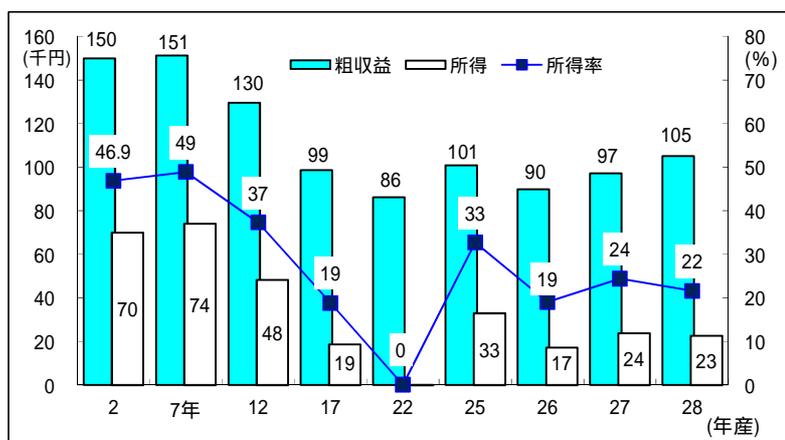
生産費が増加し、粗収益が増加した結果、10a当たり所得は22,645円となり、前年に比べて1,070円減少し、所得率も21.6%と前年に比べやや低下した。

(図 -4-(10)、巻末表 -4-(8))

また、10a当たり家族労働報酬は6,544円と前年に比べ大幅に減少した。

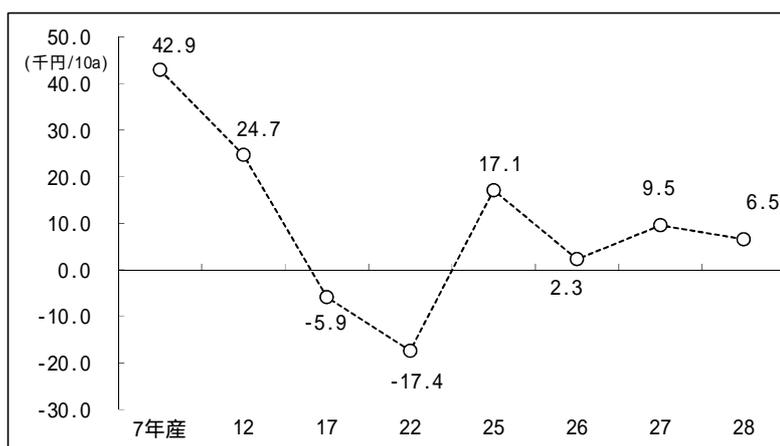
(図 -4-(11)、巻末表 -4-(8))

図 -4-(10) 水稻の粗収益・所得・所得率



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

図 -4-(11) 水稻10a当たり家族労働報酬



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

### 3 流通の動向

#### (1) 集荷・販売の状況

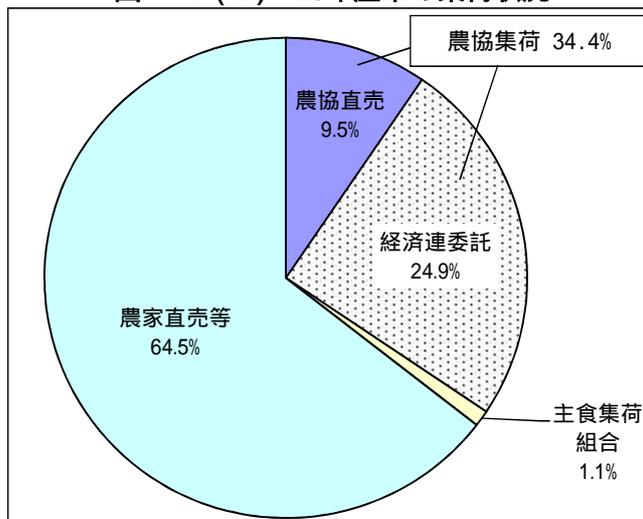
(生産量が減少する中、農協集荷割合は前年からやや増加)

本県の平成28年産米の生産量178,100tに対して、農協の集荷数量割合は、34.4%とわずかに増加した。このうち農協直売は9.5%と縮小、経済連への販売委託は、24.9%とやや増加した。

また、主食集荷組合の集荷数量は1.1%。農家直売等(直売、農家消費、無償譲渡等)は64.5%とわずかに減少している。

(図 -4-(12))

図 -4-(12) 28年産米の集荷状況

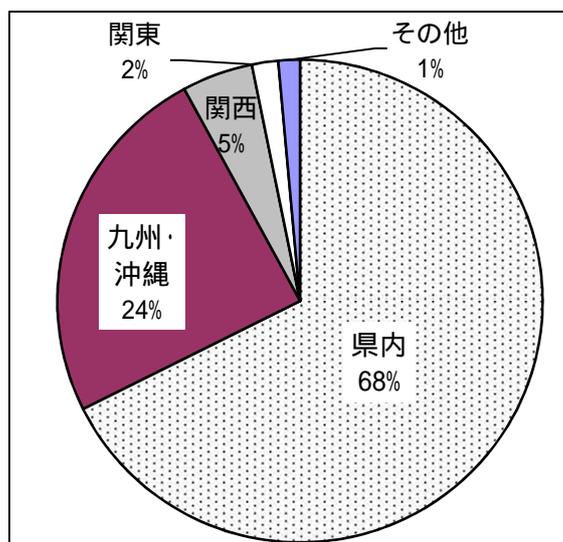


資料) 農産園芸課調べ

図 -4-(13) 28年産米の販売状況(主食用うるち米)

なお、平成28年産主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが24,551tと全体の68%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが8,878t(24%)、関西向けが1,718t(5%)、関東向けが631t(2%)、その他528t(1%)と前年に比べ九州・沖縄向けの割合が増加している。

(図 -4-(13))



資料) 農産園芸課調べ

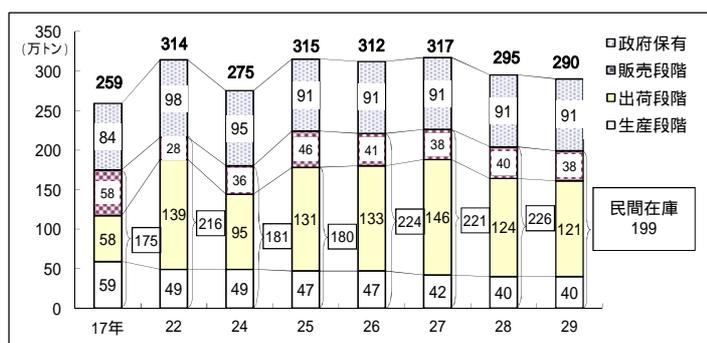
#### (2) 全国の在庫の状況

(在庫量は290万トン)

主食用米(うるち玄米及びもち米)の平成29年6月末の在庫量は、政府備蓄米が91万t、民間在庫が199万tで、合計では前年同期から5万t少ない、290万tとなった。

(図 -4-(14))

図 -4-(14) 政府及び民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

## 4 価格の動向

(全国的に米価がやや上昇、県産米価格もやや上昇)

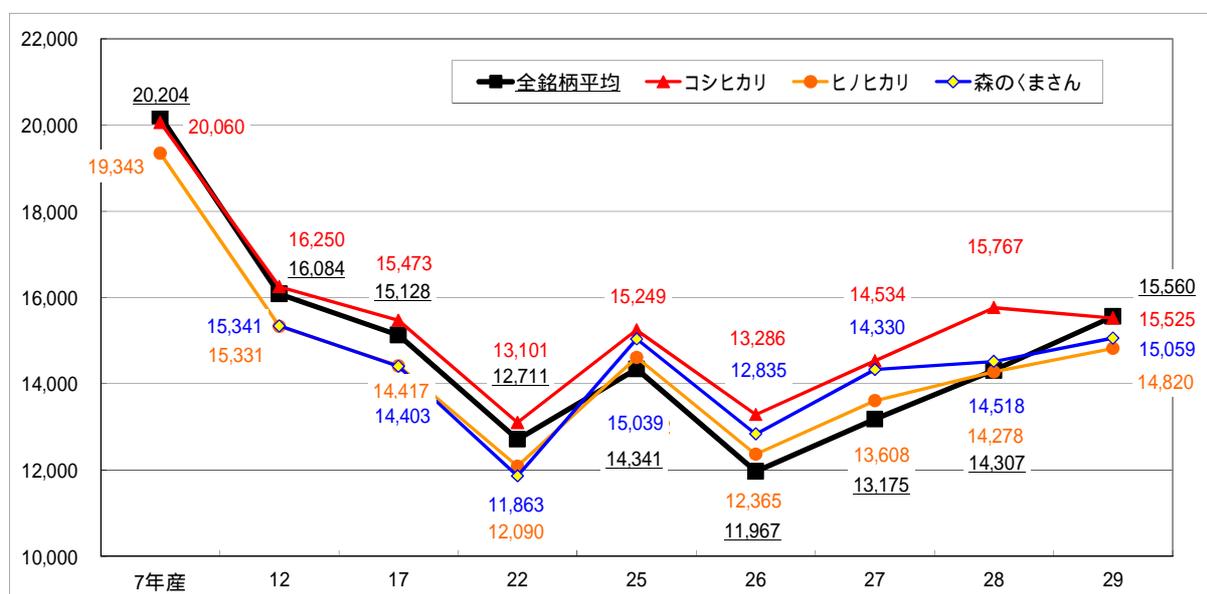
東日本大震災の影響等により平成24年産までは西日本産米を中心に米価が高騰したものの、全国的な消費の低迷、生産過剰により26年産まで米価下落が続いた。

27年産以降、全国レベルで生産調整を達成し、需給状況が締まる見通しから概算金が前年に比べ高く設定され、米価は上昇傾向となっている。

また、平成29年産県産米の60kg当たり相対取引基準価格は、コシヒカリが15,525円(前年比98%)、ヒノヒカリが14,820円(同比104%)、森のくまさんが15,059円(同比104%)と全国の状況と同様に上昇傾向となった。

(図 -4-(15)、巻末表 -4(9)(10)(11))

図 -4-(15) 県産米価格の推移



資料) 財団法人全国米取引・価格形成センター

資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

注) 平成29年産の全銘柄平均は、農林水産省平成29年産米の相対取引価格(出荷業者)(出回りから2月までの速報値)。

## 第2 麦の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

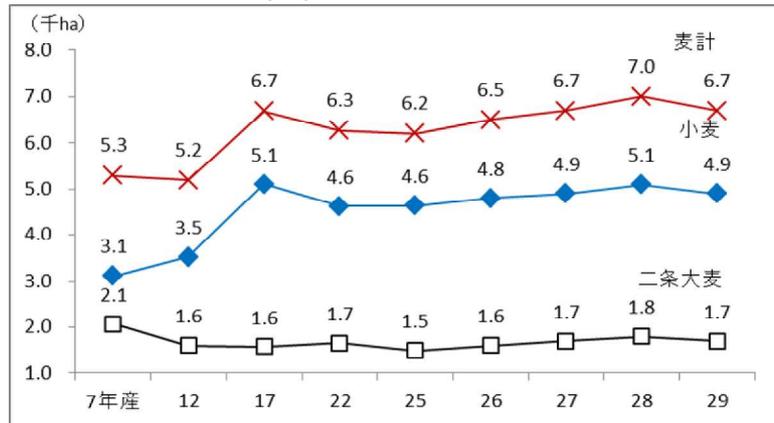
(麦の作付面積はやや減少)

麦の作付面積は、平成29年産は、前年より約210ha(3%)減少して6,740haとなった。

麦種別にみると、小麦で4%減少して4,880ha、大麦で3%減少して1,720haとなった。

(図 -4-(16))

図 -4-(16) 麦の作付面積の推移



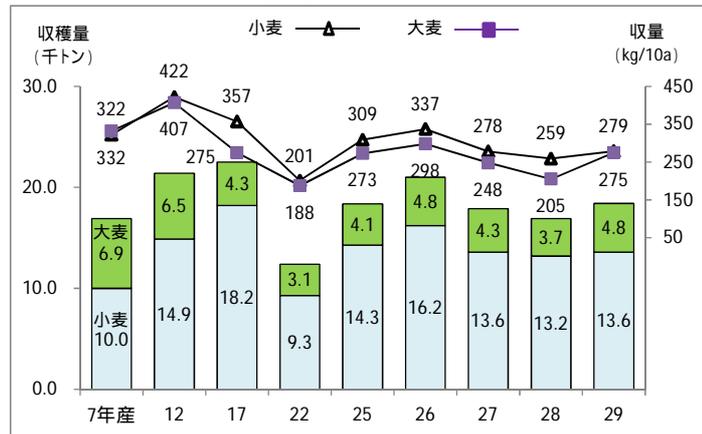
資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量は増加、品質も良好)

麦の収穫量は、平成29年産は、播種期の降雨により生育は遅れたものの、出穂期以降概ね天候に恵まれ登熟が良好だったことから、前年より2,300t増加し19,300tとなった。収量は小麦で平年対比102%の291kg/10a、大麦で平年対比113%の278kg/10aとなった。

(図 -4-(17))

図 -4-(17) 麦の収穫量の推移



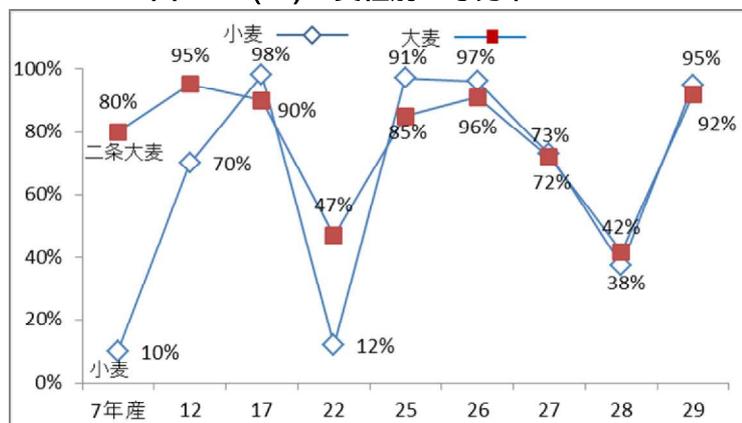
資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦：284kg/10a 大麦：245kg/10a

また、品質については、登熟が良好だったことから、1等比率は小麦で95%、大麦で92%となった。

(図 -4-(18))

図 -4-(18) 麦種別1等比率



資料) 農林水産省

(品種別作付け比率は、日本めん用品種がやや増)

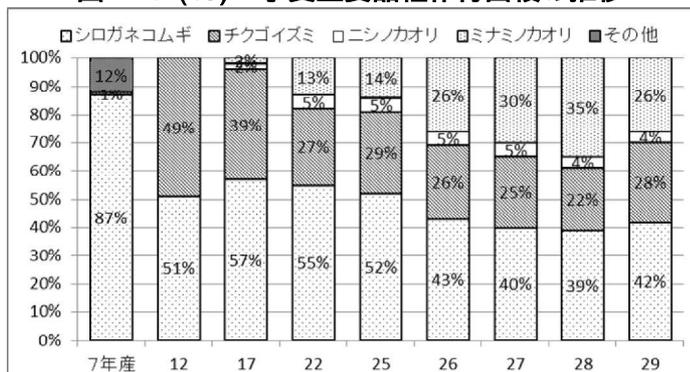
麦の作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付割合等が協議されている。

平成29年産の品種別作付面積の割合は、小麦については、日本めん用品種「チクゴイズミ」の割合がやや増加し、パン・中華麺用品種「ミナミノカオリ」がやや減少した。

大麦については、前年とほぼ同じで、「はるしずく」の割合が約90%となっている。

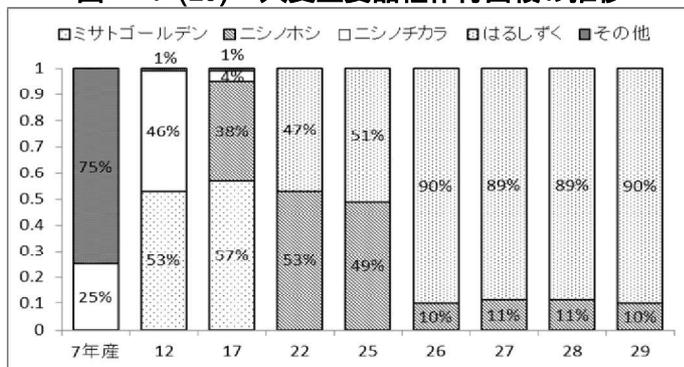
(図 -4-(19)、(20))

図 -4-(19) 小麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図 -4-(20) 大麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

## 2 生産性及び収益性

(生産費は減少、所得は赤字幅増大)

平成28年産小麦の全額算入生産費は48,643円で、前年産に比べ7%減少した。

粗収益は、収量及び品質の低下により前年産に比べ大幅に減少し、それに伴い所得も減少した。(表 -4-(2))

表 -4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	7年	12	17	22	23	24	25	26	27	28	
全算入生産費	円	59,856	62,220	57,006	50,410	52,484	53,528	52,230	55,168	52,116	48,643	
生産費	円	48,271	45,163	44,764	39,502	41,361	41,516	42,709	45,688	44,012	40,814	
費用項目	種苗費	円	2,275	1,881	2,121	2,197	2,133	1,682	2,214	2,739	2,731	2,625
	肥料費	円	6,057	4,757	4,273	6,730	6,472	6,227	6,691	6,114	6,745	6,044
	農薬費	円	1,796	1,556	3,427	2,443	2,425	2,186	2,597	2,853	3,187	3,390
	農機具費	円	8,939	8,067	6,770	7,701	7,561	7,914	8,048	9,861	10,001	10,489
	労働費	円	18,165	12,874	13,506	9,138	10,405	10,962	10,738	9,655	9,381	8,749
	その他	円	11,356	16,205	15,304	11,597	12,851	13,319	13,592	15,004	12,676	9,966
費用合計	円	48,588	45,340	45,401	39,806	41,847	42,290	43,880	46,226	44,721	41,263	
労働時間	時間	15	10	11	7	7	8	8	7	7	7	
粗収益	円	48,086	66,941	53,466	12,655	8,319	12,819	14,984	18,716	8,055	4,883	
所得	円	14,640	28,034	16,644	24,758	29,508	27,396	24,491	23,841	32,715	33,388	
家族労働報酬	円	6,078	17,418	9,215	29,755	34,766	31,577	28,638	28,470	36,208	36,258	

資料) 九州農政局「熊本農林水産統計年報」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

全算入生産費 = 生産費 + 自己資本利子 + 自作地地代 + 支払利子 + 支払地代

生産費 = 費用合計 - 副産物価額

### 3 価格の推移

(国内産小麦価格は前年産と同水準で推移)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、平成29年産の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県産麦価格は、小麦は、めん用のシロガネコムギとチクゴイズミが2,535円/60kg、パン・中華麺用のニシノカオリとミナミノカオリは2,430円/60kgと前年産よりやや低下した。大麦は、ニシノホシが2,203円/50kg、はるしずくが2,251円/50kgとなり前年より上昇した。裸麦は、イチバンボシが2,451円/60kgと前年よりやや上昇した(いずれも1等価格)。

(表 -4-(3))

なお、小麦のみ平成 23 年産から輸入麦の政府売渡価格の改定(4、10月)に合わせて、は種前の入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表 -4-(3)麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	12年産	17	22	25	26	27	28	29
小麦	シロガネコムギ	円/60kg	2,414	2,040	2,779	2,340	2,760	2,667	2,728	2,535
	チクゴイズミ	円/60kg	2,314	2,086	2,797	3,002	3,272	2,670	2,728	2,535
	ニシノカオリ	円/60kg	-	2,106	2,934	3,321	3,471	2,745	2,520	2,430
	ミナミノカオリ	円/60kg	-	2,100	2,921	3,328	3,478	2,751	2,520	2,430
大粒大麦	ニシノチカラ	円/50kg	1,534	1,432						
	ミサトゴールド	円/50kg	1,489	1,404						
	ニシノホシ	円/50kg	1,489	1,376	2,069	1,810	1,874	1,949	2,003	2,203
	はるしずく	円/50kg	-	1,404	2,103	1,849	1,914	1,990	2,046	2,251
裸麦	イチバンボシ	円/60kg	2,165	1,894	2,982	2,840	2,794	2,627	2,432	2,451

資料) J A熊本経済連調べ  
1等ばら価格(税抜)  
25年産からは相対取引基準価格

### 4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社と相対取引されている。農産物検査を経た平成28年産麦の出回り状況は、29年8月末現在で、小麦が12,114t、大麦が2,848t、裸麦が28tとなった。

### 第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

#### 1 生産の動向

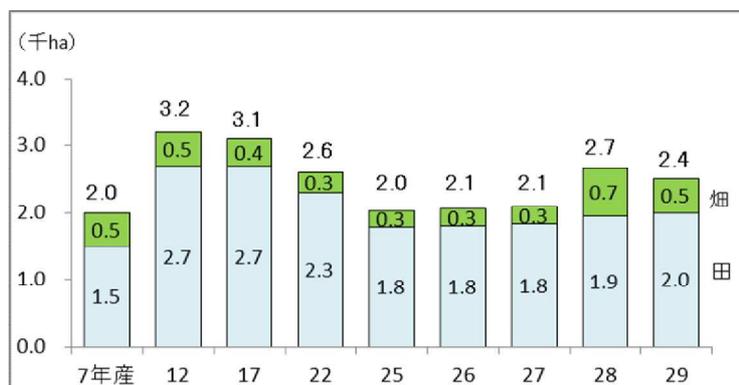
(大豆作付面積は前年より減少)

平成28年産は熊本地震の影響で水稲からの転換により大豆作付面積は増加したが、平成29年産は水田の復旧の進展等により約240ha減少し2,440haとなった。

(図 -4-(21))

作付品種は、フクユタカが中心(2,390ha)で、他にすずおとめ(33ha)等が作付けされた。

図 -4-(21) 大豆作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

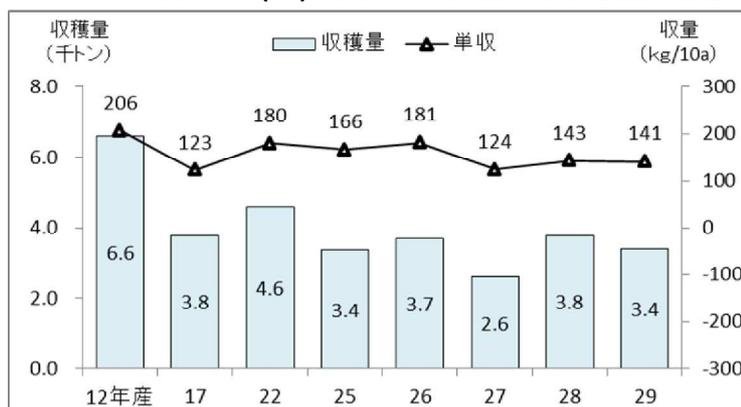
注) 用水被害等で入水できない場合は「畑」と判断されるため、28年度は「畑」が増加している。

(収穫量、10aあたり収量は減少)

平成29年産の大豆収穫量は、作付面積の減少と粒肥大期～成熟期の日照不足の影響で前年産より390t減の3,440t、10aあたり収量は平年対比83%の141kg/10aとなった。

(図 -4-(22))

図 -4-(22) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 大豆の平年収量：169kg/10a

#### 2 価格の推移

(販売平均価格は高騰前に戻りつつある)

平成25年以降高値基調が続いたが、28年産については、全国的に作付拡大が進み生産量が増加したことで実需の不足感が解消し、相場が落ち着いたため、価格は高騰前の水準に戻りつつある。28年産の入札・相対・契約平均価格は前年より1,776円安い9,506円/60kg(税抜き全農価格)となった。

なお、大豆交付金制度は平成19年産より廃止され、現在は経営所得安定対策による交付金となっている。

(表 -4-(4))

表 -4-(4)販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	12年産	17	21	22	23	24	25	26	27	28
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	6,163	5,902	7,721	8,425	11,645	13,767	11,282	9,506
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	3,168	12,170	12,170	12,170	12,520	12,520	12,520

注)販売価格:JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格、単位:円/60kg

注)交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産からは水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

### 3 生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加、所得は上昇)

平成28年産大豆の全額算入生産費は53,071円で、前年に比べ2%減少した。粗収益は、収量及び品質の低下により前年産より減少し、それに伴い所得も減少した。

(表 -4-(5))

表 -4-(5)大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	
全算入生産費	円	101,195	66,524	62,058	51,268	50,710	49,535	47,508	47,823	54,038	53,071	
生産費	円	86,615	49,833	46,891	40,330	39,389	36,995	35,129	34,784	38,281	41,266	
費用項目	種苗費	円	3,098	1,814	2,030	1,407	1,281	1,824	1,978	2,175	2,205	2,034
	肥料費	円	2,079	1,492	2,280	104	408	483	989	1,174	1,315	1,361
	農機具費	円	4,096	5,099	5,975	6,960	8,408	5,025	5,426	2,963	7,537	7,961
	労働費	円	71,528	27,574	19,475	10,861	11,480	10,807	9,711	10,634	10,144	10,916
	その他	円	6,007	14,063	17,280	20,998	17,812	18,856	17,032	17,856	17,095	19,016
	費用合計	円	86,808	50,042	47,040	40,330	39,389	36,995	35,136	34,802	38,296	41,288
労働時間	時間	57	23	15	8	8	8	7	8	7	8	
粗収益	粗収益	円	51,302	48,443	37,820	27,042	16,497	26,248	43,574	45,808	22,545	22,014
	所得	円	36,022	25,618	9,099	6,428	16,568	8,019	10,435	11,590	15,650	16,032
	家族労働報酬	円	21,442	9,201	5,443	13,365	22,846	13,789	4,907	7,161	21,764	21,312

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

全算入生産費 = 生産費 + 自己資本利子 + 自作地地代 + 支払利子 + 支払地代

生産費 = 費用合計 - 副産物価額

## 第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

### 第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

#### 1 野菜生産の動向

(作付面積及び収穫量は前年に比べわずかに減少)

本県の野菜については、トマト、なす、すいか、いちご、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、平成28年産は総作付面積が前年より1.5%減の12,850haとわずかに減少している。内訳では、前年より果菜類が2.0%減(すいか、メロン減少のため)、葉茎菜類が0.7%減(はくさい減少のため)、根菜類が1.7%減(かんしょ、だいこん減少のため)となっている。

平成28年の総収穫量は、すいか、にんじん、だいこん等の収穫量減少により、前年と比較し、1.9%減の451,305tとなった。

(表Ⅲ-5-(1))

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

区分	単位	7		12		26		27		28		増減(△)年率(%)			
		年産	構成割合		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合	7~12	12~26	26~27	27~28
総作付面積	千ha	18.2	100.0%	16.9	100.0%	13.1	100.1%	13.0	100.0%	12.9	100.0%	△ 1.5	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5
果菜類	千ha	8.8	48.2%	7.7	45.7%	5.0	38.0%	5.0	38.0%	4.9	37.8%	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.1	△ 2.0
葉茎菜類	千ha	3.6	19.7%	3.6	21.6%	4.0	30.6%	4.0	31.0%	4.0	31.2%	0.2	0.8	1.1	△ 0.7
根菜類	千ha	5.8	32.1%	5.5	32.7%	4.1	31.4%	4.1	31.1%	4.0	31.0%	△ 1.0	△ 2.5	△ 1.2	△ 1.7
総収穫量	千t	555		528		479		460		451		△ 1.0	△ 0.8	△ 4.0	△ 1.9

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) 7年産はスイートコーンを除く(統計値の公表無し)

注) 22年産以降はアスパラガスを追加(15年産以前は統計値の公表無し)

注) 26年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く(統計値の公表が不定期)

野菜の産出額(いも類を含む)は、生産量はわずかに減少したものの、全体的に高単価であったため、前年より43億円増の1,371億円と過去最大となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成7年は31.0%であったが、平成28年では39.4%と増加傾向にある。この間、ブロッコリー等の葉茎菜類は83.3%増と著しく増加している。

(表Ⅲ-5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっている。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	7年		12		26		27		28	
		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合	
農業産出額	億円	3,856		3,358		3,283		3,348		3,475	
野菜構成割合	%		31.0%		32.8%		37.6%		39.7%		39.4%
野菜計	億円	1,194	100.0%	1,102	100.0%	1,236	100.0%	1,328	100.0%	1,371	100.0%
果菜類	億円	932	78.1%	808	73.3%	899	72.8%	978	73.6%	994	72.5%
葉茎菜類	億円	120	10.1%	140	12.7%	195	15.7%	208	15.7%	220	16.0%
根菜類	億円	94	7.9%	91	8.3%	97	7.8%	87	6.6%	107	7.8%
いも類	億円	48	4.0%	63	5.7%	45	3.6%	55	4.1%	50	3.7%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」および農林水産統計公表値。内訳は農林水産部調べ

注) 12年までは農業粗生産額、13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、近年トマトは増加しているものの、瓜類が減少を続けており、平成28年産は前年より2.0%減の4,856haとなった。

品目別にみると、トマト(ミニトマト含む)は、県下全域で栽培されており、作付面積は堅調に増加している。平成28年も低コスト耐候性ハウスの導入拡大や他品目からの転換等により、前年に比べ0.8%増の1,260haとなった。

いちごは、玉名地域をはじめ県下全域で作付けされている。単価安や高齢化、長い労働時間等の影響により平成16年産から減少傾向を続けており、平成28年産は県育成品種「ゆうべに」が導入され、面積減少割合が緩和されたものの他品目への転換等により、前年に比べ0.9%減の321haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、平成28年産は前年より4.7%減の1,420haとなった。

メロン類は、平成3年まで栽培面積が増加したが、台風被害やバブル崩壊後の消費低迷による単価安等から減少が続いており、平成28年産は前年より2.2%減の976haとなった。

なすは、平成18年以降夏秋なすを中心に減少に転じた。近年は堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入によりほぼ横ばいで推移しており、平成28年産は前年より0.5%減の406haとなった。

(表Ⅲ-5-(3))

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移(果菜類)

区分	単位	7年産	12	26	27	28	増減(△)年率(%)			
							7~12	12~26	26~27	27~28
トマト	ha	932	1,050	1,210	1,250	1,260	2.4	1.2	3.3	0.8
いちご	ha	368	422	330	324	321	2.8	△ 2.0	△ 1.8	△ 0.9
すいか	ha	2,870	2,500	1,510	1,490	1,420	△ 2.7	△ 4.1	△ 1.3	△ 4.7
メロン類	ha	2,950	2,100	1,010	998	976	△ 6.6	△ 5.9	△ 1.2	△ 2.2
なす	ha	423	480	408	408	406	2.6	△ 1.3	0.0	△ 0.5

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年以降増加傾向に転じた。平成28年産はキャベツやレタス等の減少により、前年に比べ0.7%減の4,012haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要によりほぼ横ばいで推移しており、平成28年産は前年より0.7%減の1,380haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培が減少傾向にあった。しかし、平成24年頃、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、その後は横ばいで推移しており、平成28年産は前年より1.0%増の489haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加してきたが、他品目への転換等により平成28年産は前年より2.3%減の603haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み、平成28年産は前年より2.8%増の110haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりや、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、平成28年産は前年より2.6%増の319haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	7年産	12	26	27	28	増減(Δ)年率(%)			
							7~12	12~26	26~27	27~28
キャベツ	ha	1,290	1,380	1,380	1,390	1,380	1.4	0.0	0.7	△ 0.7
ほうれんそう	ha	466	450	482	484	489	△ 0.7	0.6	0.4	1.0
レタス	ha	495	448	608	617	603	△ 2.0	2.6	1.5	△ 2.3
アスパラガス	ha	-	-	106	107	110	-	-	0.9	2.8
ブロッコリー	ha	113	124	274	311	319	1.9	6.8	13.5	2.6

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、平成15年以前は統計値の公表無し

(根菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により年々減少しており、平成28年産は前年より1.9%減の3,982haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、平成28年産は前年より1.5%減の856haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着している。平成28年産は

前年より1.5%減の609haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に作付けされているが、平成28年産は前年より0.2%減の542haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、ほぼ横ばいで推移している。平成28年産は前年と同様の182haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は高齢化等により減少傾向であり、平成28年産は前年より4.7%減の1,020haとなった。

(表Ⅲ-5-(5))

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	7年産	12	26	27	28	増減(△)年率(%)			
							7~12	12~26	26~27	27~28
だいこん	ha	1,590	1,430	873	869	856	△ 2.1	△ 4.0	△ 0.5	△ 1.5
にんじん	ha	598	584	624	618	609	△ 0.5	0.6	△ 1.0	△ 1.5
ごぼう	ha	329	310	-	-	266	△ 1.2	-	-	-
さといも	ha	843	769	544	543	542	△ 1.8	△ 2.8	△ 0.2	△ 0.2
しょうが	ha	192	174	177	182	182	△ 1.9	0.1	2.8	0.0
かんしょ	ha	1,390	1,380	1,100	1,070	1,020	△ 0.1	△ 1.9	△ 2.7	△ 4.7

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

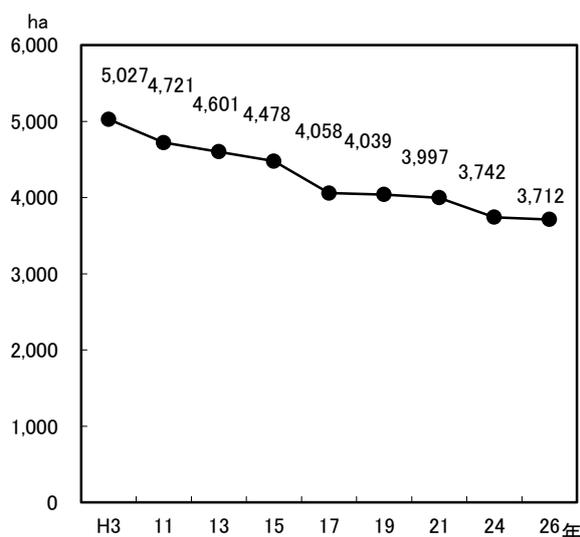
(野菜の施設面積は平成3年以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年までは増加してきた。しかし、平成3年以降減少に転じており、平成3年から平成26年にかけて26.2%減少し3,712haとなった。

(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、バブル崩壊によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性施設の導入が図られている。

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

## 2 流通及び価格の動向

(出荷数量は前年よりかなり減少)

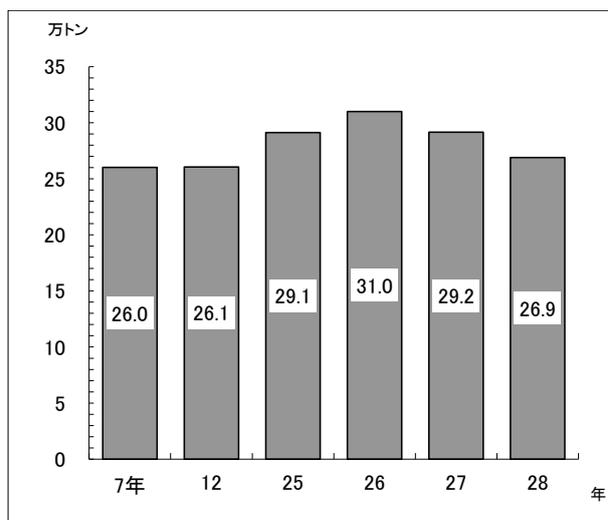
県野菜の出荷数量は、平成17年産以降増加傾向であったが、近年、台風等の影響を受け減少に転じた。平成28年産は9月から10月の日照不足や11月中旬からの低温の影響等により、前年に比べ7.9%減の26.9万tとなった。

(図Ⅲ-5-(2))

出荷先別の構成割合は、平成7年産は、九州向けの出荷割合が59%を占めていたが、その後徐々に低下し、関東、近畿向けの出荷割合が高くなっている。平成28年産の主な出荷先の割合は、九州46%、関東23%、近畿16%となっている。

(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

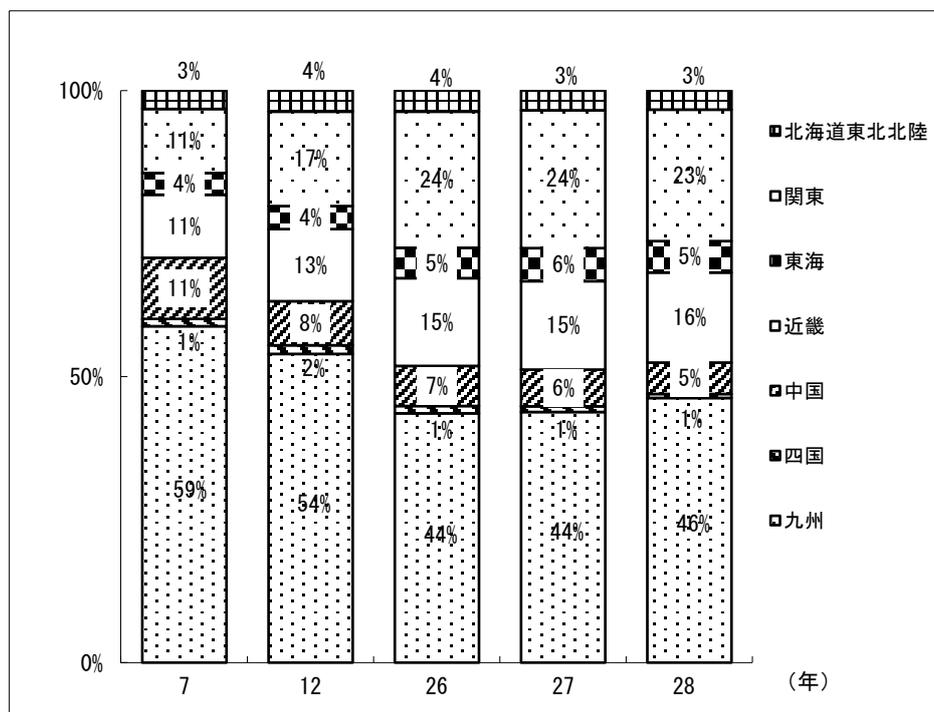


資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 農林水産省の集計方法が変更されたため、8年以前は全市場対象、9年以降は1・2類都市の市場のみ対象

注) 13年までは野菜14品目、14年以降は15品目(ミトマ追加)

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移(県外向け)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 8年以前は全市場対象、9年～19年は1類・2類都市の市場、20年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (28年)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

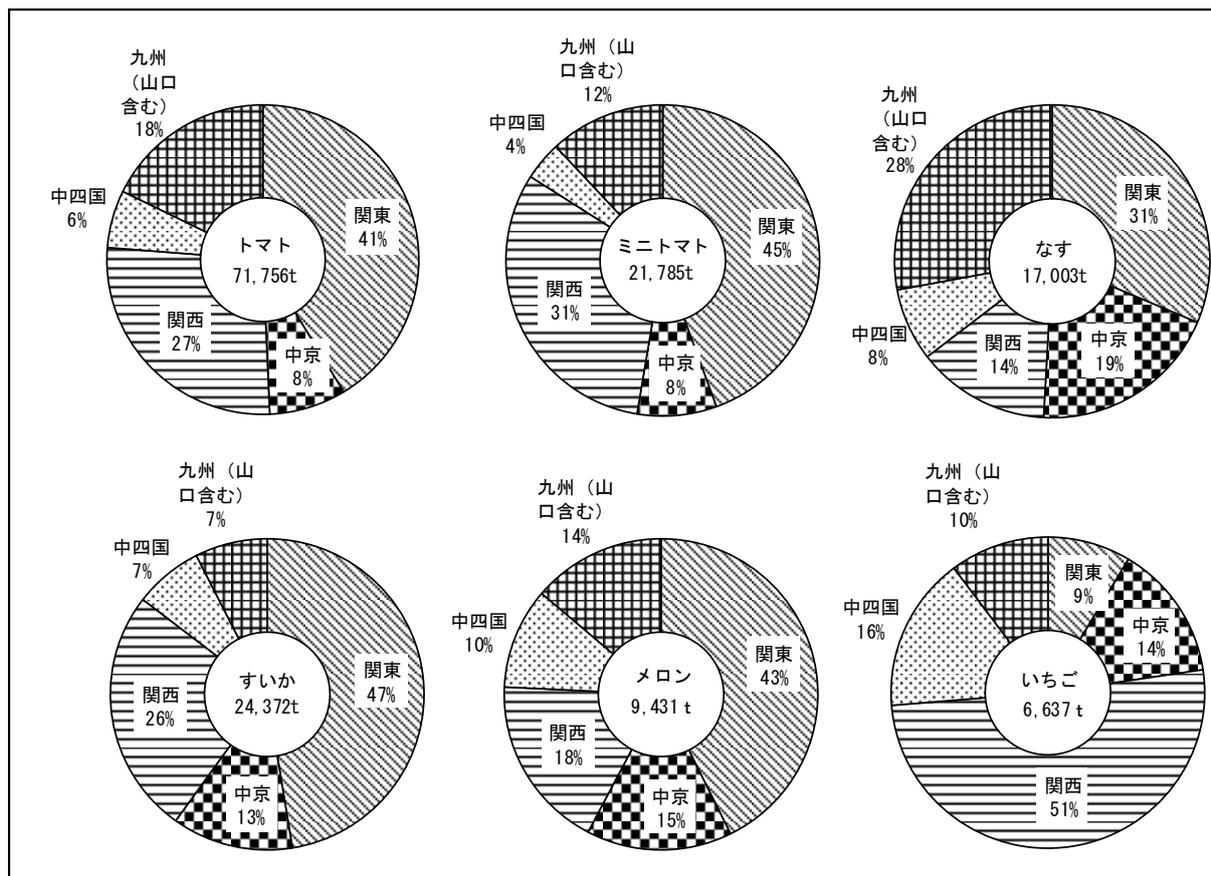
注) 主要都市の市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの15品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。

(図Ⅲ-5-(5))

図Ⅲ-5-(5) 主要野菜の地域別出荷割合 (28年産)



資料) 熊本県経済連共販実績

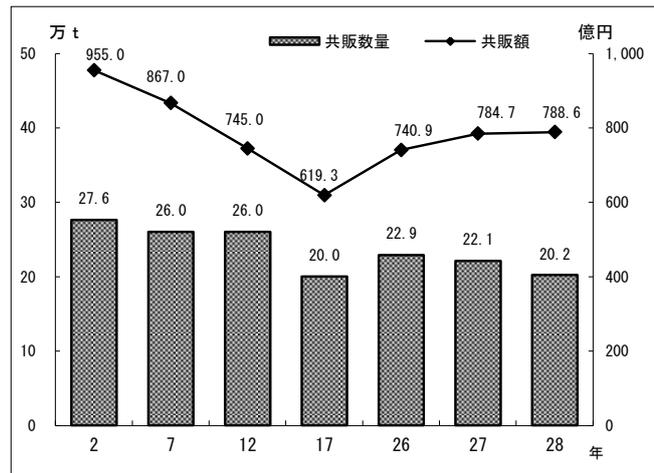
注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いており、平成28年産は前年より8.6%減の20.2万tであった。

共販額は、平成2年の955億円まで順調に伸びたが、平成3年以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。平成28年産は全体的に高単価であったことから前年より0.5%増の789億円となった。

(図Ⅲ-5-(6))

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) 熊本県経済連共販実績

(野菜類の価格は前年をかなり上回る)

平成28年産野菜の販売価格は、前年より9.9%増加した。

前年に比べ、全体的に販売価格が増加しており、減少したのは、キャベツとメロン類であった。

(表Ⅲ-5-(6))

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	7年	12	26	27	28	増減(Δ)年率(%)		
							7~12	26~27	27~28
すいか	円/kg	237	171	213	232	243	Δ 6.3	8.9	4.7
メロン類	円/kg	505	393	471	517	516	Δ 4.9	9.9	Δ 0.2
プリンスメロン	円/kg	524	424	497	484	540	Δ 4.1	Δ 2.6	11.6
アンデスメロン	円/kg	513	417	477	532	518	Δ 4.1	11.6	Δ 2.6
アムスメロン	円/kg	477	325	486	570	515	Δ 7.4	17.3	Δ 9.6
ホームランメロン	円/kg	457	326	406	419	428	Δ 6.5	3.1	2.1
クインシーメロン	円/kg	504	345	446	487	464	Δ 7.3	9.2	Δ 4.7
肥後グリーンメロン	円/kg	364	254	329	347	365	Δ 6.9	5.4	5.2
アールスメロン	円/kg	555	442	531	609	601	Δ 4.5	14.7	Δ 1.3
きゅうり	円/kg	224	227	279	282	305	0.3	1.1	8.2
トマト	円/kg	325	325	301	325	375	0.0	7.8	15.4
なす	円/kg	307	280	314	364	374	Δ 1.8	16.1	2.7
かぼちゃ	円/kg	275	188	284	276	282	Δ 7.3	Δ 2.8	2.2
いちご	円/kg	1,088	1,059	1,054	1,112	1,215	Δ 0.5	5.5	9.3
はくさい	円/kg	71	57	57	54	146	Δ 4.3	Δ 5.2	170.4
キャベツ	円/kg	78	61	75	90	87	Δ 4.8	19.6	Δ 3.3
レタス	円/kg	218	211	170	167	169	Δ 0.7	Δ 2.0	1.2
だいこん	円/kg	81	68	66	69	87	Δ 3.4	4.7	26.1
野菜計	円/kg	332	287	323	355	390	Δ 2.9	9.9	9.9

資料) 熊本県経済連共販実績

## 第2 果実の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

(栽培面積はわずかに減少し、産出額は大幅に増加)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でわずかに減少し、平成28年産は9,082ha(前年比98%)となった。

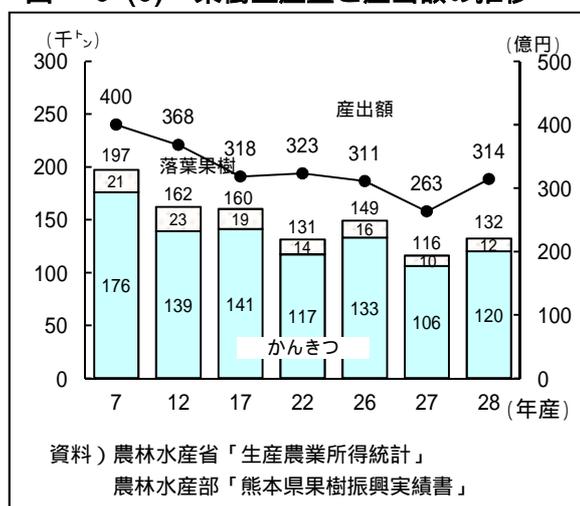
生産量は、うんしゅうみかんの中でも特に普通みかんの着果量が多かったことや、不知火類、なし、くり等の主産品目で増加したことから、果樹全体では131,688t(113%)とかなり大きく増加した。

産出額は、うんしゅうみかんの生産量が増加したことや、品質が良好であったことから高値で推移し、大幅に増加した。不知火類、なし、くり等の主産品目で販売価格が前年を下回ったものの、生産量が増加したことから、全体では314億円(119%)となった。(図 - 5 - (7)(8))

図 -5-(7) 果樹栽培面積の推移



図 -5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



#### (1) かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より39ha減少し3,443ha(1%減)となったのをはじめ、ほとんどの品目で減少し、平成28年産は全体で5,571ha(2%減)となった。

生産量については、普通みかんの着果量が多かったことなどから、全体では119,950t(113%)となった。うんしゅうみかんは84,000t(12%増)、不知火類(デコポン)は18,831t(22%増)、なつみかんは7,034t(11%減)となった。

#### (2) 落葉果樹

栽培面積は、くりの「美玖里」、なしの「あきづき」がそれぞれ2ha増加した品種があるものの、落葉果樹全体では127ha減少し、平成28年産は3,511ha(3%減)となった。品目別では、ももが5ha(9%減)、なしが23ha(5%減)、くりが75ha(3%減)などほとんどの品目で減少した。生産量については、なしで夏期の高温による果肉障害が多発し平年より少なかったが、全体では11,738t(114%)と台風被災のあった前年に比べかなり大きく増加した。品目別では、くり2,140t(195%)、かき774t(137%)と大幅に増加し、なしで6,386t(105%)とやや増加した。

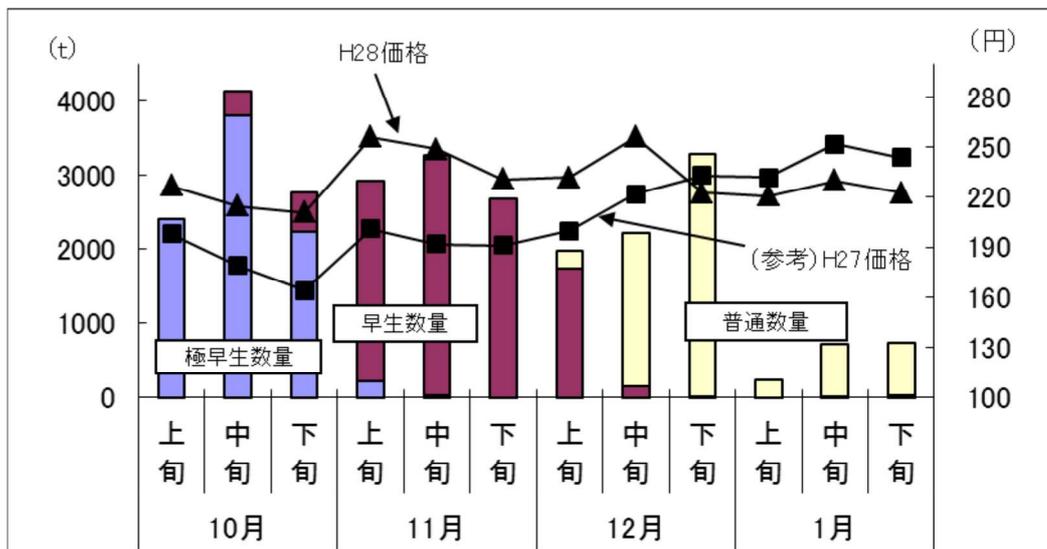
## 2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、極早生・早生では品質が良好で、極早生から早生への切り替えも順調に進み前年より高値で推移した。普通では収穫期の降雨等より品質が上がらず前年より低くなった。(図 - 5 - (9))

不知火類(デコポン)は、台風被災のあった前年から生産量が大幅に増加し、全国シェアは37%と平成22年並となった(図 - 5 - (10))。価格は、生産量の増加により、前年に比べ低く(87%)なった。

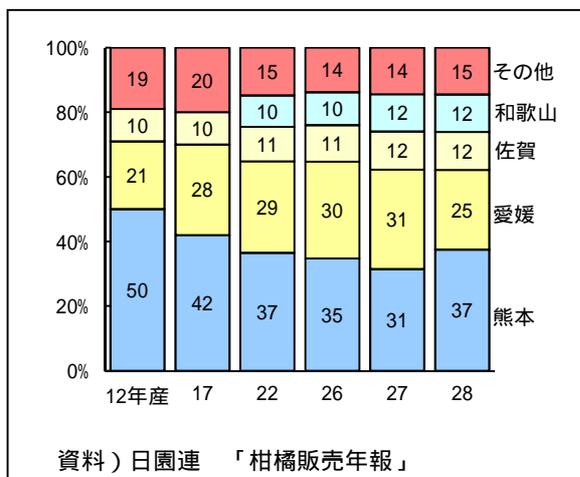
落葉果樹の価格については、なしは台風接近による出荷量の集中から前年をやや下回った。くりでは出荷量が増加したものの全国的に出荷量が少なく、前年並みの高値となった(なし96%、くり100%)。(図 - 5 - (11))

図 -5-(9) 28年産熊本みかんの旬別数量と価格の推移(4大市場)



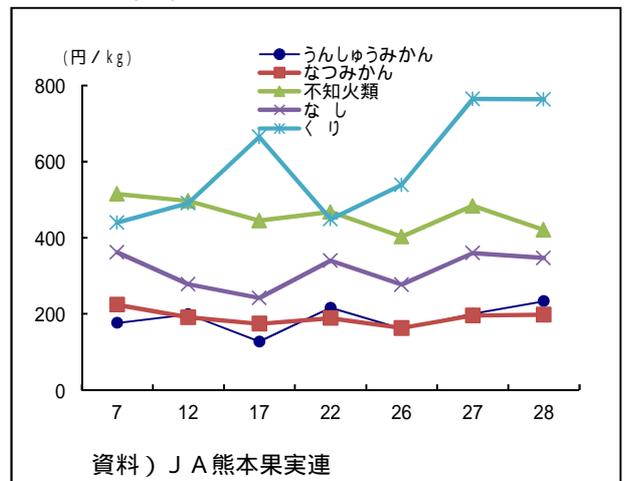
資料) 日園連「柑橘販売年報」

図 -5-(10) デコポンの四大市場販売シェア



資料) 日園連「柑橘販売年報」

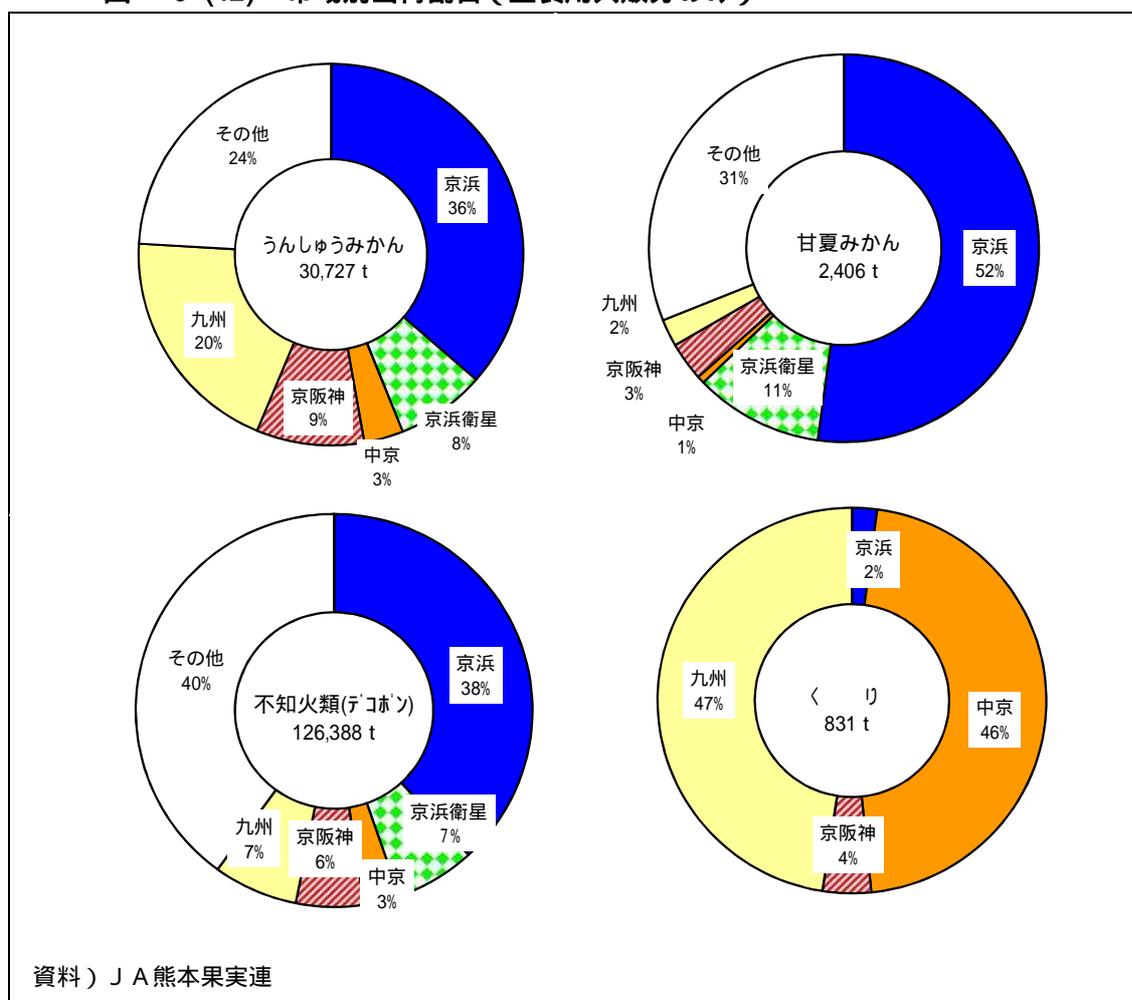
図 -5-(11) 主要果実市場価格の推移



資料) J A 熊本果実連

主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績でみると、うんしゅうみかんで  
は京浜36%、京浜衛星8%、甘夏みかんで京浜52%、京浜衛星11%、不知火類（デコ  
ポン）では京浜38%、京浜衛星7%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売となっ  
ている。くりでは加工用途の多い中京（46%）や九州（47%）中心の出荷となってい  
る。（図 - 5 - (12)）

図 -5-(12) 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）



### 第3 花きの生産、流通及び価格の動向

#### 1 生産の動向

(産出額はやや減少)

本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類(花木類、芝類を除く)の平成28年産作付面積は、地震とその後の豪雨、農家数の減少等から、前年比7.0%減の377.0haとなった。

農業産出額については、102億と前年に比べて4億円減となった。

(切り花類の作付面積と生産量はかなり減少)

主力である切り花類の28年産の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ7.0%、28.5ha減の377.0haとなった。花き類(芝類を除く)に占める割合は、91.6%となっている。

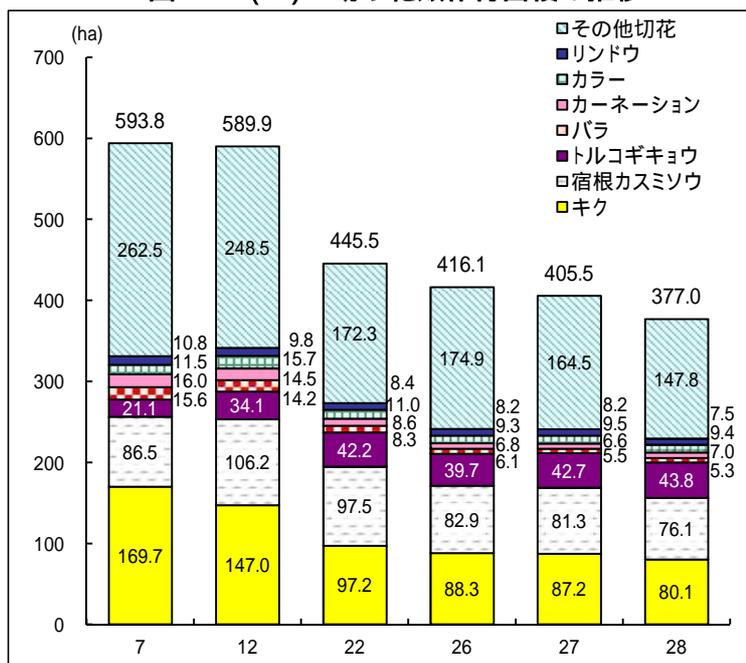
生産量は1億172万本で、前年に比べ14.0%、1,653万本の減少となった。

品目別に見ると、切り花類の作付面積の21.2%を占めるキクは、28年産は前年より8.1%減少して80.1haとなった。キク生産の主力品種として、県外出荷向けでは、彼岸や正月等の物日向けに「精興の秋」や「精興光玉」といった黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクの「神馬系統」のほか、無側枝性品種の「晃花の富士」や「精の一世」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位である宿根カスミソウは、作付面積76.1ha(前年比93.6%)、生産量1,574万本(前年比79.3%)であり、切り花類に占める割合は、作付面積では20.1%、生産量では15.5%となっている。品種としては、主に「アルタイル」及び「ベールスター」、高温期には「アルタイルロング」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位となったトルコギキョウについては、冬春期の低

図 -5-(13) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

温寡日照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積43.8ha（前年比102.5%）、生産量1,013万本（前年比106.1%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では11.6%、生産量では10.0%となっている。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べて2.1%減の9.4haとなった。

バラは、28年産の作付面積は前年に比べ3.6%減の5.3haとなった。

カーネーションは、28年産の作付面積は前年に比べ6.4%増の7.0haとなった。

（図 -5-(13)、巻末表 -5-(14)）

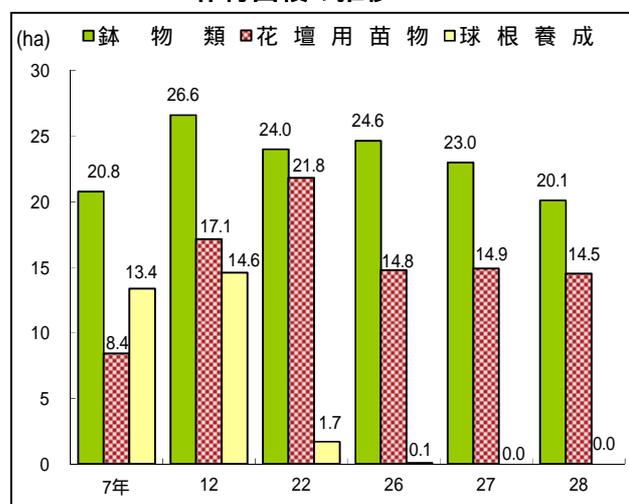
（鉢物・苗物類の生産量はかなり減少）

鉢物類は、前年と比べて面積は12.6%減の20.1ha、生産量は42.4%減の148万鉢となった。

花壇用苗物は、前年と比べて面積は2.7%減の14.5ha、生産量は10.1%減の900万鉢となった。

（図 -5-(14)、巻末表 -5-(15)）

図 -5-(14) 鉢物・花壇用苗物・球根養成  
作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

## 2 流通及び価格の動向

### (1) 流通の概要

（県産の切り花類の出荷量は減少。切り花類の50.5%は県外へ出荷）

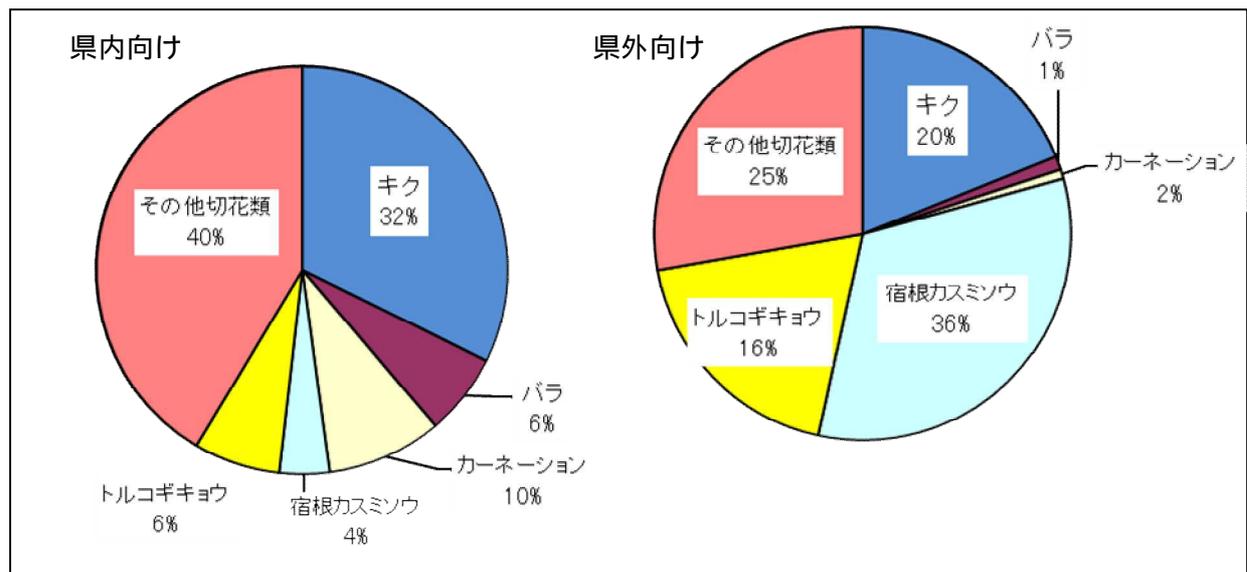
平成28年産の県産の花き類（芝類を除く）の出荷量は、前年に比べ10.2%減少し、7,668万本（鉢）となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心であり、28年産の出荷量は、11.3%減の3,984万本（鉢）で、出荷金額は8.1%減の24億5,264万円となった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。28年産の出荷量（農協系統取り扱い）は、9.1%減の3,683万本（鉢）で、切り花類の県外出荷割合は50.5%となった。出荷金額は、価格が前年比12.5%増の108円の水準で推移したことなどから、2.4%増の39億8,221万円となった。（品目別構成比は、図 -5-(15)を参照）

出荷にあたっては、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷されており、冬春作型を主に県外向け出荷の割合が高まっている。

図 -5-(15) 平成28年県内市場及びJA熊本経済連取扱数量品目別構成比（切り花類）



資料) 県農林水産部「熊本県花き流通実績」

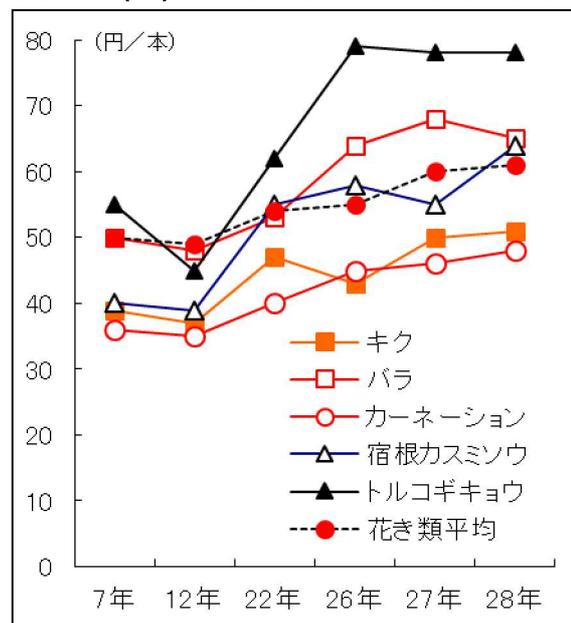
(2) 価格の動向

(販売価格は上昇)

平成28年産の県内市場における花き全体の平均価格は、前年比2%増の61円となった。品目別では、キクが51円/本（前年比102.0%）、バラが65円/本（前年比96.6%）、カーネーションが48円/本（前年比104.3）、宿根カスミソウが64円/本（前年比116.4%）、トルコギキョウが78円/本（前年比100.0%）となった。（図 -5-(16)）

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの価格をみると、切り花類が95円/本（前年比113.1%）、品目別では、宿根カスミソウが96円/本（前年比123.1%）、トルコギキョウが156円/本（前年比104.0%）、キク68円/本（前年比104.6%）、カラー71円/本（前年比104.4%）。鉢物類（洋ラン類が中心）が2,566円/鉢（前年比118.6%）、花き全体の平均価格では108円（前年比112.5%）となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。

図 -5-(16) 県内市場における価格の推移



資料) 県農林水産部調べ

## 第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

### 第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

#### 1 生産の概況

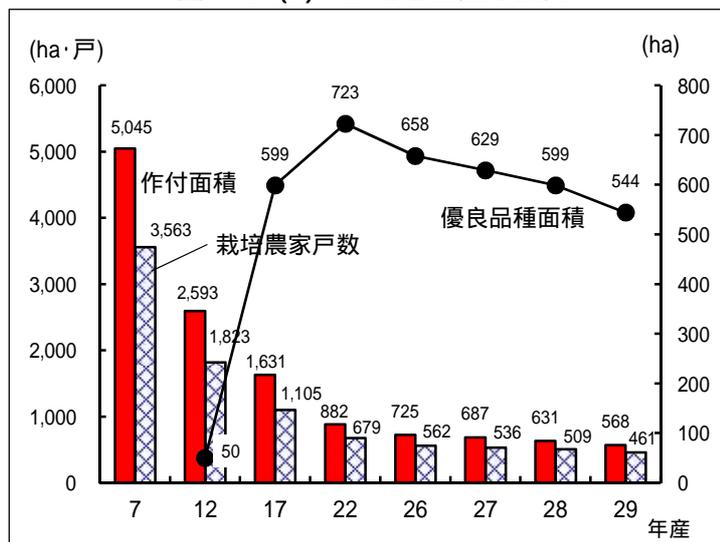
(作付面積はかなり減少、栽培農家はかなり減少、優良品種はかなりの程度減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷など厳しい生産情勢の中で、平成29年産いぐさの生産は、前年と比較して作付面積が10%減少して568haとなった。また、栽培農家は9.4%減少して461戸となった。

なお、新品種「涼風」と「夕凧」「ひのみどり」「ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は544haとなり、9.2%減少した。品種別では「ひのみどり」196ha(32%減)、「涼風」250ha(61%増)の作付面積となった。

(図 -6-(1))

図 -6-(1) いぐさ生産の動向



資料) 県農林水産部調べ

#### 2 畳表生産枚数および価格

(生産枚数はかなりの程度減少、平均価格はかなり上昇)

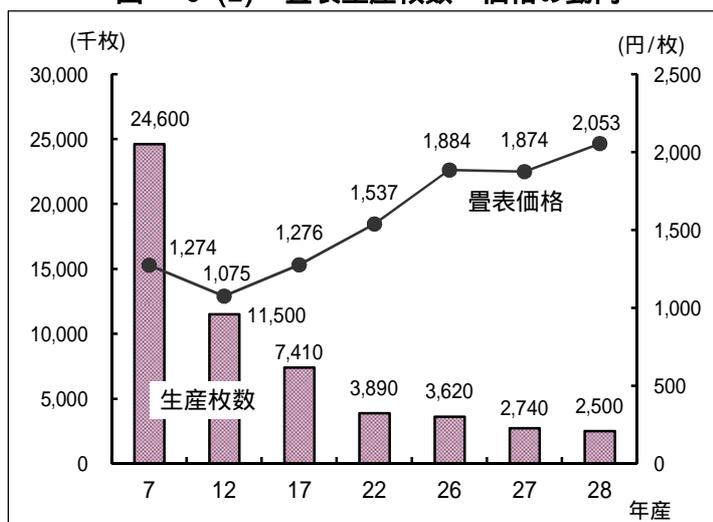
平成28年産の畳表生産枚数は2,500千枚で、前年と比較して9%減少した。

1枚当たりの平均価格は、2,053円と前年より179円(9.6%)高くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」は、全銘柄で前年を上回る価格であった。

(図 -6-(2)、表 -6-(1))

図 -6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向



資料) 農林水産省、JA熊本経済連、JAやつしろ調べ

表 -6-(1) 高品質量表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

年	産	12 (平均)	17 (平均)	22 (平均)	26 (平均)	27 (平均)	28 (平均)
ひのさらさ	価格(円/枚)	3,773	4,572	4,216	4,895	5,126	5,270
	枚数(枚)	8,667	8,977	6,942	11,600	14,462	12,466
ひのさくら	価格(円/枚)	-	2,475	2,630	2,853	3,052	3,231
	枚数(枚)	-	63,702	45,463	52,815	39,365	33,303
ひのさやか	価格(円/枚)	-	1,849	1,618	1,977	1,990	2,192
	枚数(枚)	-	342,929	964,019	647,722	581,611	539,866
ひのみどり	価格(円/枚)	1,859	-	-	-	-	-
	枚数(枚)	80,499	-	-	-	-	-
計	価格(円/枚)	2,045	2,003	1,681	2,090	2,128	2,317
	枚数(枚)	89,166	415,608	1,016,424	712,137	635,438	585,635

資料) J A熊本経済連、J Aやつしる調べ

## 第2 茶の生産、流通及び価格の動向

(栽培面積はやや減少、荒茶生産量、荒茶価格はやや増加)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年から25年までその傾向は緩やかであったが、平成26年から減少の程度が大きくなり、平成29年は前年より50ha減少して1,300haとなった。

荒茶生産量については、平成29年は、二番茶・三番茶の時期に好天に恵まれたことから、前年より10t増加し1,290tとなった。

(図 -6-(3))

図 -6-(3) 茶生産の推移



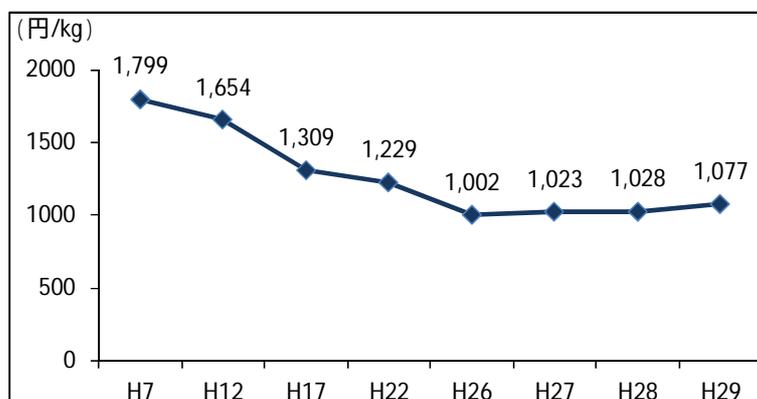
資料) 農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。平成29年の県経済連取扱量(荒茶)は685tと前年並みであり、全生産量の53%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。全国的に荒茶生産量が減少する中で実需者ニーズに対応した生産へ取り組んだ結果、平成29年の県経済連平均単価は前年から約5%上昇し、1,077円/kgとなった。

(図 -6-(4))

図 -6-(4) 茶(荒茶)平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

### 第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(生産量はかなり減少、販売金額はかなり減少)

平成28年の葉たばこ栽培農家戸数は、前年より14戸減少し、613戸となった。また、栽培面積も前年より38ha減少し、1,154haとなった。なお、農家戸数のうち27戸は在来種の委託契約栽培のため、栽培面積、収穫量、販売代金から除外している。

生産量は、黄色種で前年を13.5%下回り2,442トンとなり、収量は212kg/10aであった。販売金額については、前年を12.5%下回り4,964百万円であった。

一方、1戸当たり栽培面積は前年から1%減少し197a、1戸当たり販売金額は前年より10%減少し8,472千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表 -6-(2))

平成22年までの生産費の推移は表 -6-(3)のとおり。

表 -6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項目	単位	7	12	17	22	26	27	28
農家戸数	戸	1,747	1,458	1,119	967	645	600(627)	586(613)
栽培面積	在来種	ha	118	74	52	36	-	-
	黄色種	ha	2,087	2,141	1,930	1,705	1,224	1,192
	計	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,239	1,192
収穫量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	3,219	2,823	2,442
販売代金	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	6,556	5,672	4,964
1戸当り	栽培面積	a	126	152	177	180	192	199
	販売代金	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	10,164	9,453

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。農家戸数の( )書きは在来種を含めた戸数。

表 -6-(3) 葉たばこ生産費の推移

(全国:黄色種)

項目	単位	7	12	17	21	22
肥料費	円	38,985	33,136	30,378	42,770	37,705
燃料費		7,706	8,511	10,309	10,186	9,075
労働費		153,280	145,883	209,480	193,666	189,467
第1次生産費		340,580	331,481	386,282	388,087	374,442
第2次生産費		391,055	376,134	430,167	424,718	409,313
10a当たり販売額		599,046	576,066	529,586	491,207	364,138
10a当たり生産量	kg	281.9	278.2	270.1	248.9	208.3
労働時間	時	191.3	167.3	155.5	146.9	152.5

資料) 日本たばこ産業株式会社

注: 平成12年までの数値は、第1種黄色種の生産費

## 第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

### 第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

#### 1 飼養の動向

(飼養戸数、飼養頭数はわずかに減少)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、平成29年は前年よりわずかに減少して580戸（前年比98.0%）となった。

(図 -7-(1))

飼養頭数は、平成17年度後半から平成19年度にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年以降増加に転じた。平成28年からは減少し、平成29年は、前年よりわずかに減少して42,400頭（前年比97.7%）となった。このうち経産牛については、29,300頭（前年比98.3%）であった。(図 -7-(2))

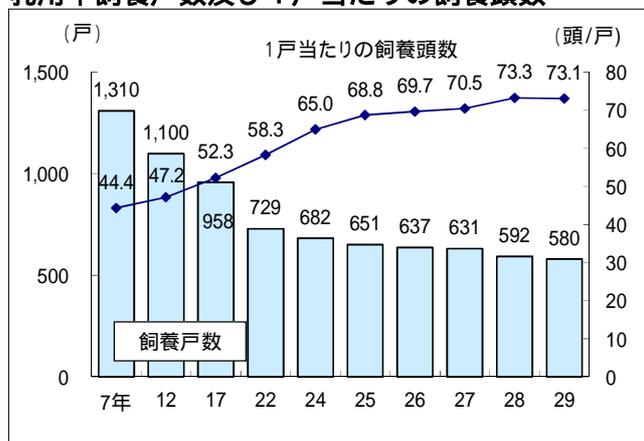
1戸当たりの飼養頭数は、前年とほぼ変わらず73.1頭（前年比99.7%）となった。(図 -7-(1))

また、収益を確保するために、受精卵移植による黒毛和種子牛生産や黒毛和種交配による交雑種子牛生産が盛んに行われている。近年、全国的に搾乳後継牛が不足しており、北海道を中心とした県外や海外からの導入だけでなく、性判別精液、受精卵の利用による自家生産も推進している。

平成28年度の成乳牛の総死廃頭数は、平成27年度の3,493頭から254頭増加して、3,747頭（前年比107.3%）となった。

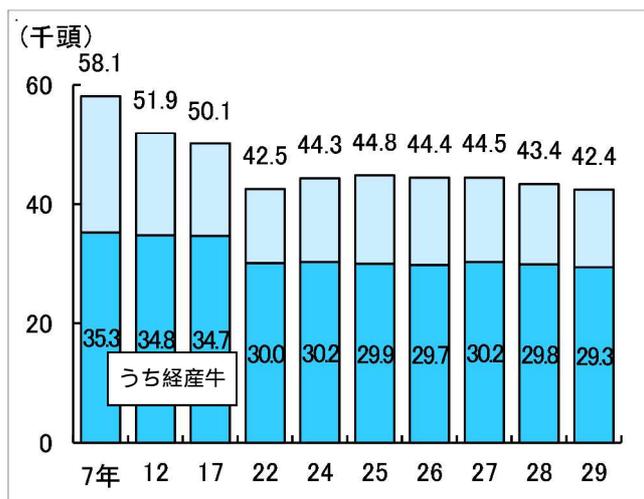
その内訳は、心不全896頭（総死廃頭数に占める割合23.9%）、乳房炎（慢性、急性及び甚急性）564頭（15.1%）、股関節脱臼343頭（9.2%）、関節炎249頭（6.6%）、腰痠181頭（4.8%）の順であった（家畜共済調べ）。

図 -7-(1) 乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図 -7-(2) 乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

## 2 生産性及び収益性

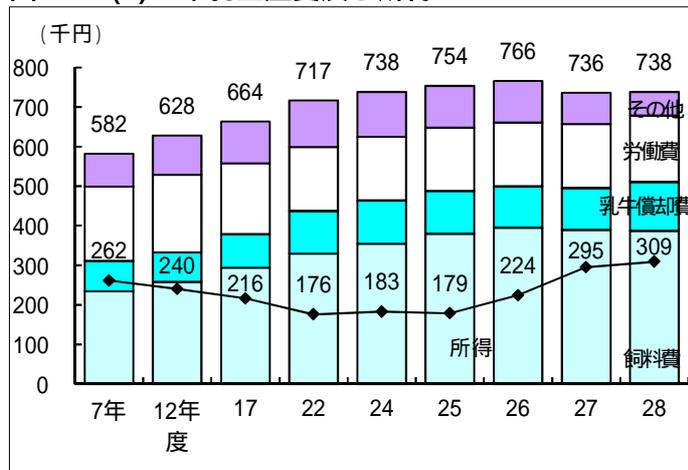
(生産費はほぼ変わらず、所得はやや増加)

平成28年度の搾乳牛1頭当たりの生産費は、738,314円(前年比100.2%)とほぼ変わらなかった。

(図 -7-(3))

また、搾乳牛1頭あたりの所得は、主産物価格の上昇等により、平成28年度は309,312円(前年比104.8%)とやや増加した。平成7年以降減少していた所得は、平成26年から生産コストの減少や主産物・副産物価格の上昇等により増加し、同水準で推移している。

図 -7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 搾乳牛通年換算1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

## 3 生産・流通及び価格の動向

(生産量はわずかに減少)

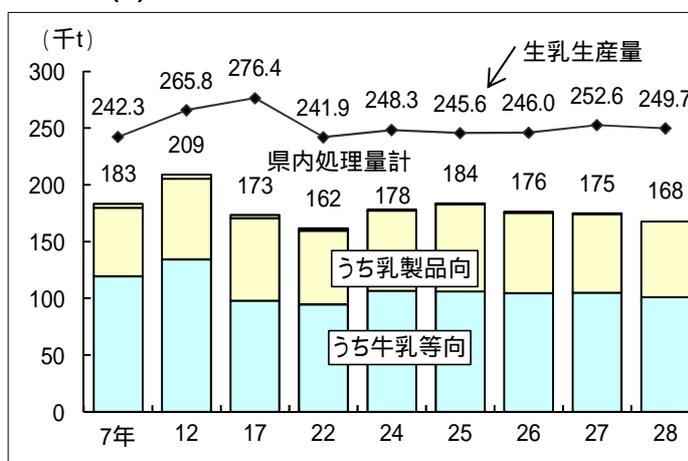
生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給を調整する需給調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成

23年度は増産型の計画生産を実施し、平成24年度からは3年間減産を行わない中期計画生産への取組を実施した。平成27年以降の3年間においても、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする中期計画生産を行っているところである。

平成28年の生乳生産量は、頭数の減少等により、前年からわずかに減少し249,740t(前年比98.8%)となった。(図 -7-(4))

図 -7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

(生乳農家販売価格はわずかに上昇)

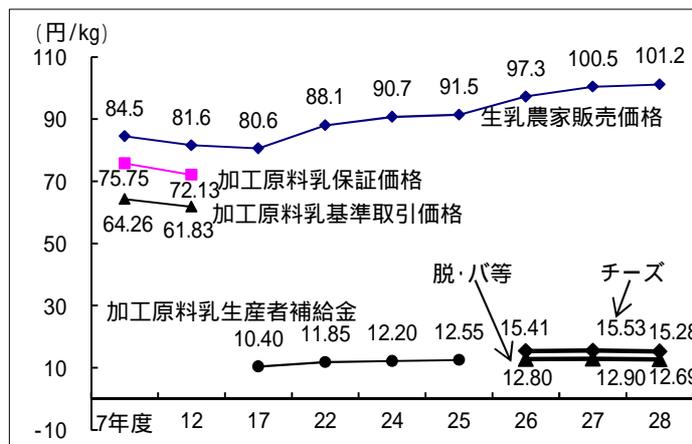
酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品の原料となる生乳(加工原料乳)を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付される。

国産チーズ市場が成長を続けている中で、国産チーズの生産拡大を図っていくために、チーズに対する安定的な財政支援が重要であり、平成26年度から補給金の交付対象にナチュラルチーズ向け生乳が追加された。加えて、平成29年度からは、生クリーム等の液状乳製品向け生乳を制度の対象に追加した上で、補給金単価が一本化された。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格(飲用向け乳価及び乳製品向け乳価)と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成22年以降は上昇傾向で推移している。

平成28年度は飲用向けとともに脱脂粉乳・バター等向け等の乳価引き上げがあったことからわずかに上昇し、101.2円(前年比100.7%)であった。(図 -7-(5))

図 -7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農畜産業振興機構

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等(脱・バ)等向け及びチーズ向けとなった。

## 第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

### 1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、飼養頭数はわずかに増加)

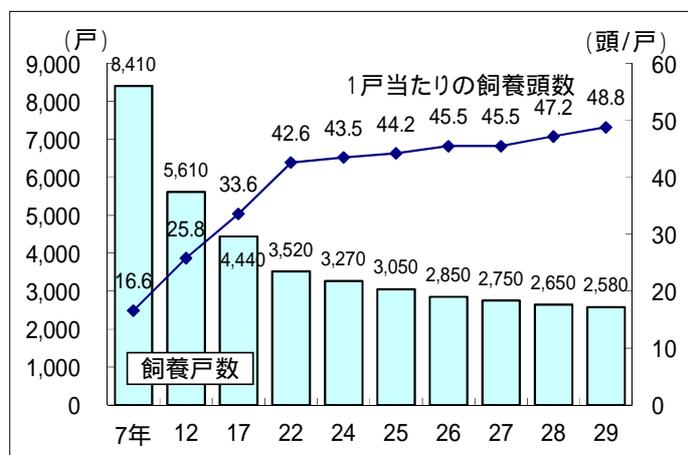
飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、平成29年はわずかに減少して2,580戸（前年比97.4%）となった。（図 -7-(6)）

飼養頭数は、各般の生産基盤強化対策の実施により、29年はわずかに増加し、126,000頭（前年比100.6%）となった。うち子取り用めす牛頭数は、わずかに増加して36,800頭（前年比101.1%）となった。

また、飼養頭数のうち乳用種頭数については前年とほぼ変わらなかった（前年比99.7%）。（図 -7-(7)）

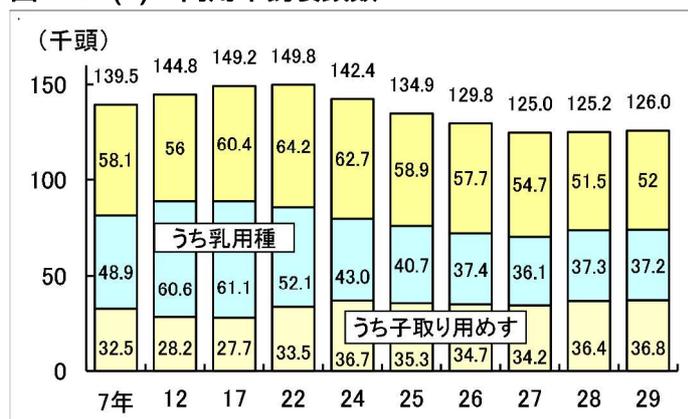
1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しており、平成29年はやや増加し48.8頭（前年比103.4%）となった。（図 -7-(6)）

図 -7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図 -7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

平成28年度の死廃頭数について、繁殖牛の総死廃頭数は813頭（前年比100.5%）で、心不全243頭（総死廃頭数に占める割合29.9%）、牛白血病79頭（9.7%）、肺炎50頭（6.2%）、肺炎32頭（3.9%）、腰痠29頭（3.6%）の順であった。

一方、肥育牛の総死廃頭数は267頭（前年比107.7%）であり、その内訳は、心不全99頭（37.1%）、肺炎59頭（22.1%）、急性鼓張症27頭（10.1%）が主となっている（家畜共済調べ）。

また、繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は14.7カ月、経産牛の平均再受胎日数は121.9日、受胎までの平均授精回数は1.6回であった（県家畜保健衛生所調べ）。

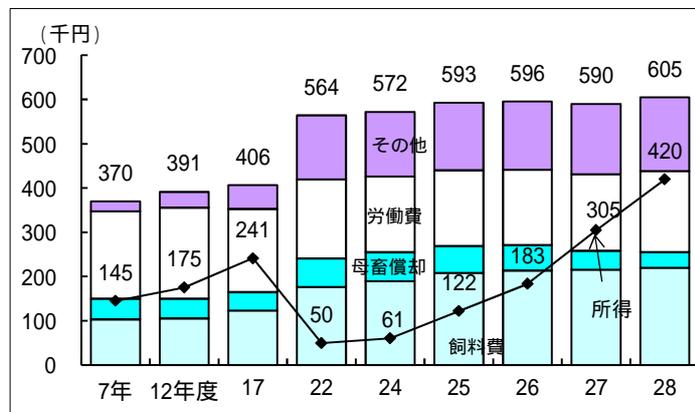
## 2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はわずかに増加、所得は大幅に増加)

子牛の生産費は、労働時間の増加で労働費が増加したこと等により、平成28年度はわずかに増加し604,734円(前年比102.4%)となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、子牛販売価格が増加したため、大幅に増加し、419,609円(前年比137.8%)となった。(図 -7-(8))

図 -7-(8) 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌牛1頭当たりの所得



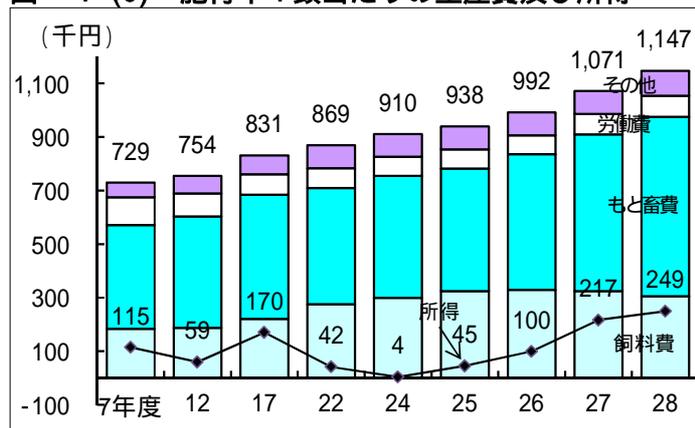
資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)  
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費、所得はかなり増加)

平成28年度の肥育牛生産費は、もと牛価格の上昇によりもと畜費がかなり増加したことから、1,146,901円(前年比107.1%)となった。

肥育牛1頭当たりの所得は、かなり増加し、249,292円(前年比115.1%)となった。(図 -7-(9))

図 -7-(9) 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)  
注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり  
費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

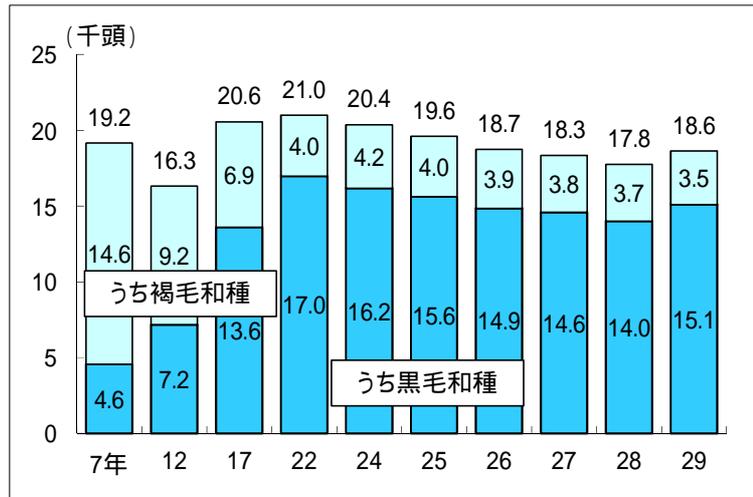
### 3 流通及び価格の動向

#### (1) 肉用子牛

(取引頭数はやや増加)

近年の子取り用めす牛の減少により、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は減少傾向であるが、平成29年は増加に転じ、前年からやや増加して18,626頭（前年比104.9%、黒毛和種15,107頭、褐毛和種3,519頭）となった。（図 -7-(10)）

図 -7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



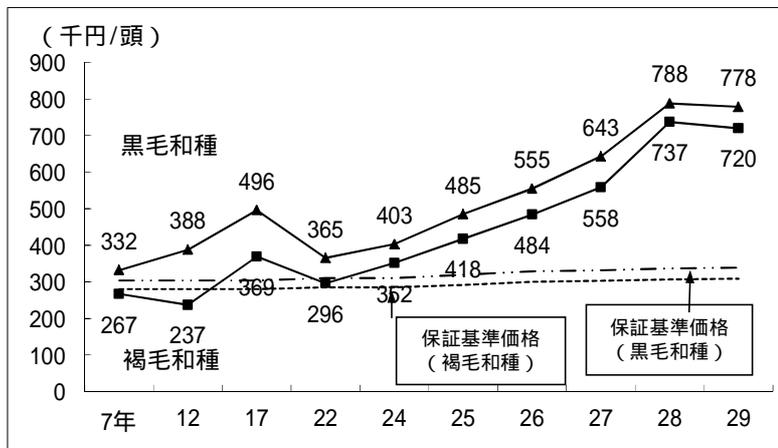
資料) (独) 農畜産業振興機構公表値

(取引価格は、黒毛和種、褐毛和種ともにわずかに低下)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、各品種とも平成13年の国内BSEの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移していた。

その後、一時下落していたが、平成22年以降は、子取り用めす牛の減少等に伴い子牛の取引頭数が減少したことに加え、枝肉価格が上昇したこと等により、肉用子牛価格は過去最高値の水準にまで上昇した。

図 -7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

H17年以降は(独)農畜産業振興機構による公表値

注) 熊本県内市場

平成29年は、枝肉価格は頭打ちになり、黒毛和種はわずかに低下して778,038円（前年比98.7%）、褐毛和種はわずかに低下して719,852円（前年比97.7%）となったが、依然高水準で推移している。（図 -7-(11)）

(2) 牛枝肉

(卸売価格は、和牛去勢は上昇、乳用種去勢は低下)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

その後、平成19年度からの景気の低迷や、平成24年の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度以降は、需要の回復や全国的に生産量が減少していること等により価格が上昇し、平成28年度は過去最高水準にまで上昇している。(図 -7-(12))

図 -7-(12) 和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 大阪中央卸売市場

### 第3 豚の生産、流通及び価格の動向

#### 1 飼養の動向

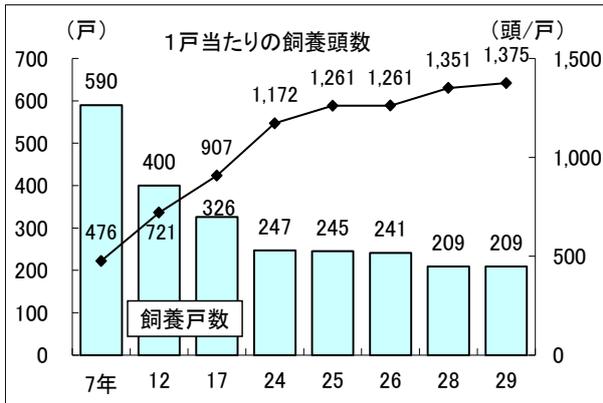
(飼養戸数は増減なし、飼養頭数はわずかに増加)

飼養戸数は、平成29年は前年と同じ209戸であった。(表Ⅲ-7-(13))

飼養頭数は、前年からわずかに増加して287,400頭(前年比101.8%)となった。このうち、子取り用めす豚頭数については、24,700頭(前年比96.9%)となり、やや減少した。(表Ⅲ-7-(14))

平成29年の1戸あたりの飼養頭数についてはわずかに増加して1,375頭(前年比101.8%)となった。(表Ⅲ-7-(13))

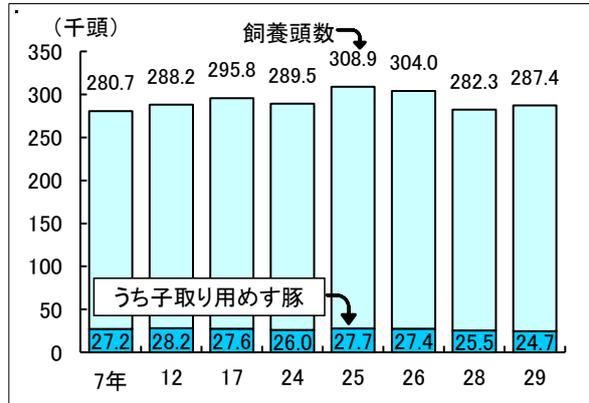
図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

#### 2 生産性及び収益性

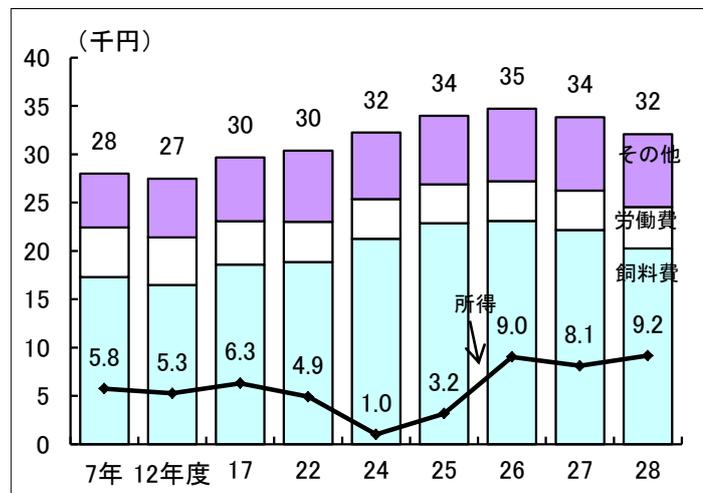
(生産費はやや減少、所得はかなり増加)

平成28年度は、飼料価格の低下により生産費の約7割を占める飼料費が減少したこと等から、肥育豚1頭あたりの生産費は32,089円(前年比94.9%)とやや減少した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、かなり増加して9,169円(前年比113.2%)であった。

(図Ⅲ-7-(15))

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

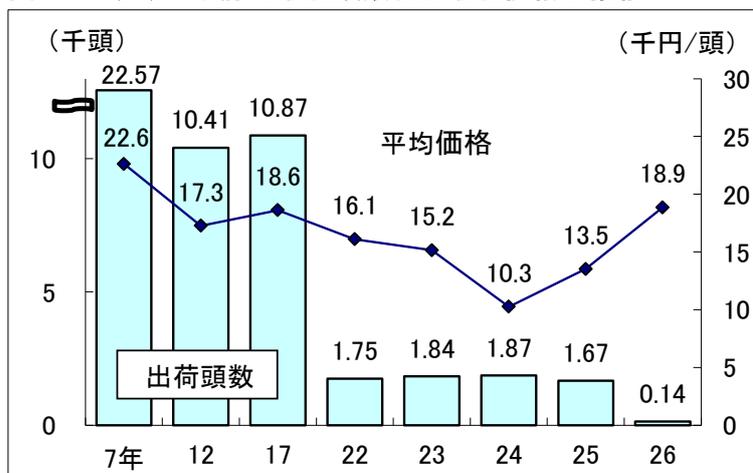
### 3 流通及び価格の動向

#### (1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年2月から県内家畜市場における取引が中止された。

(図Ⅲ-7-(16))

図Ⅲ-7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 熊本県農林水産部調べ

注) 平成26年は、2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

#### (2) 豚枝肉

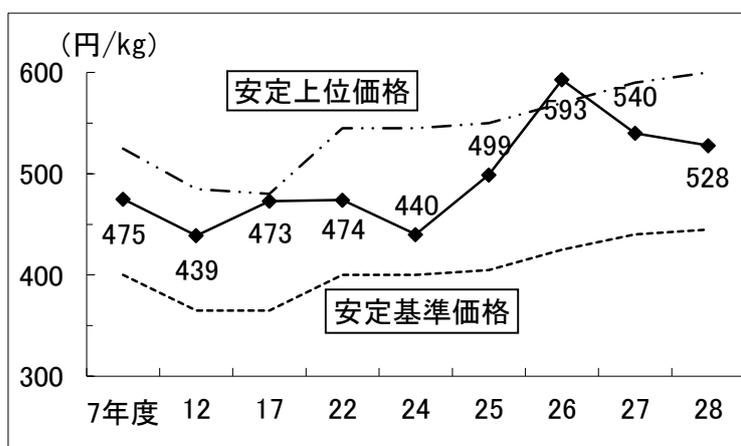
(豚枝肉卸売価格はわずかに低下)

豚枝肉卸売価格は、平成13年以降、牛肉の代替需要の影響等により上昇したが、平成20年度は供給量の増加や景気の低迷等から軟化した。その後、平成22年の口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響による出荷頭数の減少により一時上昇したが、平成23年度及び平成24年度は出荷頭数が増加したこと等から低下した。

平成25年度においては、円安や現地価格の高騰等により

輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇した。平成26年度は前年度の猛暑の影響、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから例年を上回って推移した。平成27年度は価格が高騰した前年度の反動からかなり下落し、平成28年においても前年からわずかに低下し528円/kg（前年比97.8%）となったものの、高値を維持している牛肉の代替需要等により堅調に推移した。(図Ⅲ-7-(17))

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

## 第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

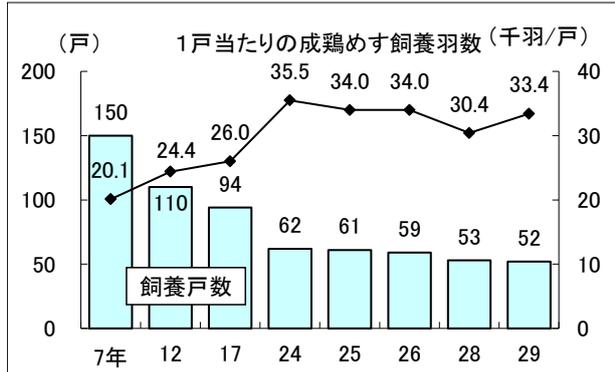
### 1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、成鶏めす飼養羽数はかなり増加)

平成29年の飼養戸数はわずかに減少して52戸（前年比98.1%）、飼養羽数と1戸当たりの成鶏めす飼養羽数はかなり増加して、1,997千羽（同比107.8%）、33.4千羽／戸（同比109.9%）となった。（図Ⅲ-7-(18)、(19)）

図Ⅲ-7-(18)

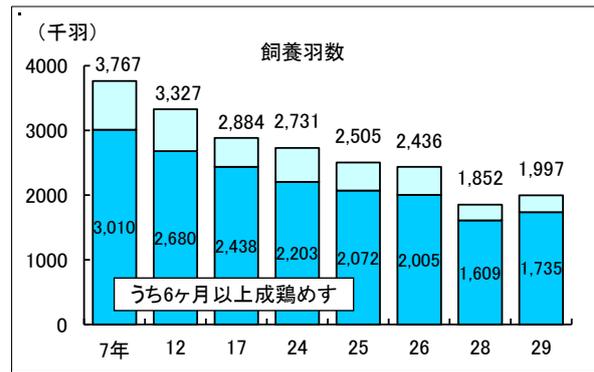
採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成 22、27 年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

### 2 流通及び価格の動向

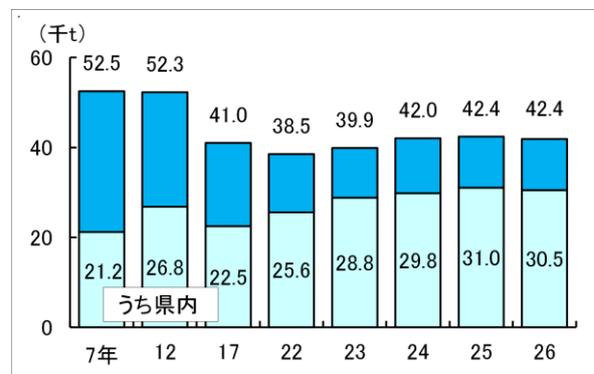
平成26年の鶏卵出荷量は、前年よりわずかに減少し、42,374t（前年比99.8%）となった。そのうち、約7割が県内に出荷されている。（図Ⅲ-7-(20)）

(価格はかなり低下)

卸売価格は夏場の不需求期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成25年度は当初安定基準価格を下回り、成鶏更新・空舎延長事業が発動したが、8月以降上昇に転じ、これ以降は高水準で推移した。平成28年度は前年度に引き続き需要が旺盛であったものの、生産量が増加したこと等により前年よりかなり低下し205円/kg（前年比90.3%）となった。（図Ⅲ-7-(21)）

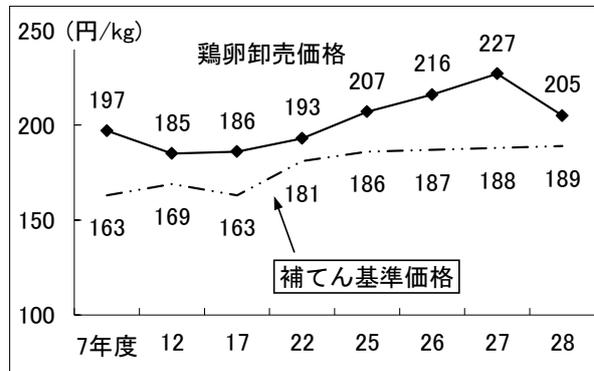
図Ⅲ-7-(20) 鶏卵出荷量の推移



資料) 農林水産省「鶏卵流通統計」

注) H27 から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(21) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株) J A全農たまご (東京M)

## 第5 ブロイラーの生産、流通及び価格の動向

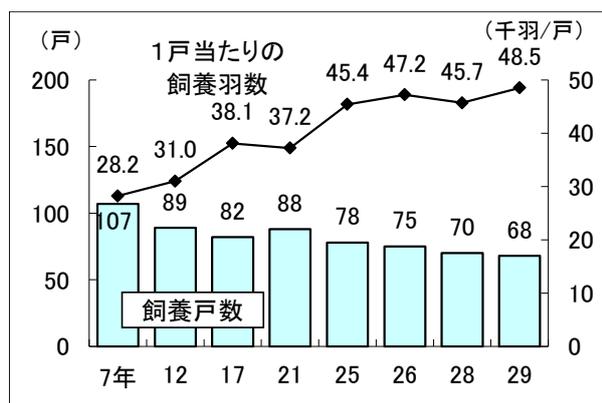
### 1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、飼養羽数はわずかに増加)

平成29年の飼養戸数は前年よりわずかに減少して68戸（前年比97.1%）、飼養羽数はわずかに増加して3,295千羽（同比102.9%）となった。1戸当たりの飼養羽数は、かなり増加して48.5千羽（同比106.1%）となった。（図Ⅲ-7-(22)、(23)）

図Ⅲ-7-(22)

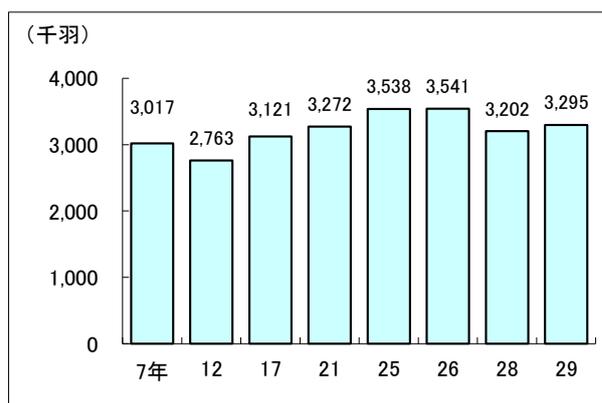
ブロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22~24、27年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(23) ブロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22~24、27年は調査が実施されていない

### 2 流通及び価格の動向

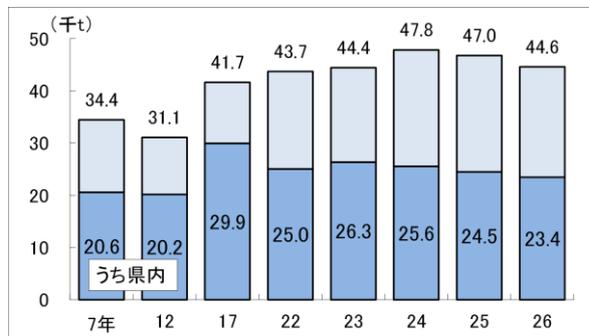
平成26年のブロイラーの出荷量はやや減少し、44,586t(前年比94.9%)となった。このうち、約5割が県内への出荷であった。（図Ⅲ-7-(24)）

(もも肉は前年と同じ、むね肉は大幅に低下)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、平成23年度後半からは、東日本大震災後の輸入量増加により軟調に推移した。

もも肉・むね肉いずれの価格も、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度以降は比較的高水準で推移してきたが、平成28年度はもも肉は649円/kg（前年同様）、むね肉は269円/kg（前年比82.3%）と大幅に低下した。（図Ⅲ-7-(25)）

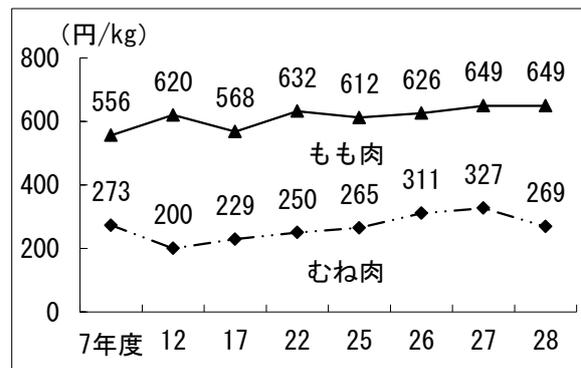
図Ⅲ-7-(24) ブロイラー出荷量の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

注) H27から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(25) ブロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

## 第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

(飼養戸数はやや増加、飼養群数はわずかに増加)

平成29年の飼養戸数はやや増加して128戸（前年比103.2%）となった。一方、飼養群数はわずかに増加して11,458群（前年比102.2%）であった。（図Ⅲ-7-(26)）

1戸当たりの平均飼養群数はわずかに減少し89.5群（前年比99.1%）となった。

平成29年の蜜源植栽面積は10,309ha（前年比98.1%）となり、前年よりわずかに減少した。蜜源の種類としては、みかん、栗等の果樹と、レンゲが大半を占めている。

このうち、高級な蜂蜜が採取できるレンゲについては、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

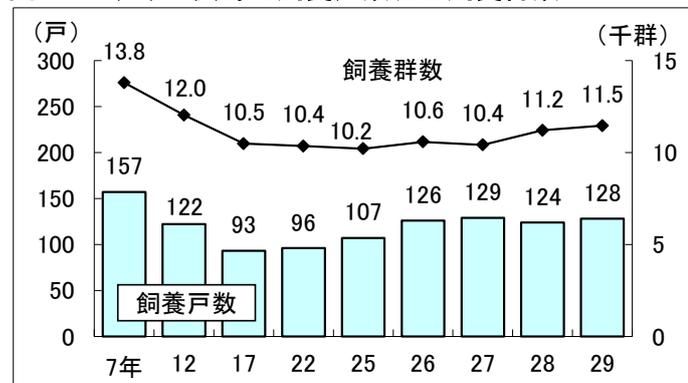
また、無人ヘリ等による農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

### 2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は約5.4%であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

県内産蜂蜜の流通については、養蜂業者個人が小売販売を行うほか、多くは大手の製造・販売業者へ出荷されている。

図Ⅲ-7-(26) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数



資料) 県農林水産部調べ

## 第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

### 1 粗飼料

#### (1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はわずかに減少)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少したが、平成17年以降は増加に転じ、平成29年はわずかに減少して27,936ha（前年比99.9%）となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,600ha、ソルガム805ha、牧草14,500ha、飼料用稲（稲WCS及び飼料用米）9,031haとなった。

飼料用米の作付面積については、平成24年産主食用米の不作等による影響を受けて、平成25年産の飼料用米は大幅に減少したが、その後増加基調に転じ、平成29年はやや増加して1,402ha（同比105.7%）となった。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分	単位	7年	12	17	22	25	26	27	28	29	
青刈トウモロコシ	ha	6,670	6,080	4,590	4,330	4,090	3,900	3,720	3,690	3,600	
ソルガム	ha	2,180	1,990	1,340	1,420	1,180	1,070	965	895	805	
牧草	ha	14,900	13,100	13,100	12,900	14,100	14,400	14,300	14,800	14,500	
飼料用稲	稲WCS	ha	—	143	1,144	3,308	5,078	6,005	6,987	7,261	7,629
	飼料用米	ha	—	—	—	654	766	867	1,296	1,326	1,402
計	ha	23,750	21,313	20,174	22,612	25,214	26,242	27,268	27,972	27,936	

資料) 農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,450kg（前年比102.0%）、ソルガム5,410kg（前年比101.5%）、牧草4,110kg（前年比101.7%）となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 10a当たりの収量の推移

作物名		単位	7年	12	17	22	25	26	27	28	29
全国	青刈トウモロコシ	kg	5,930	5,970	5,440	5,040	5,180	5,250	5,220	4,560	5,040
	ソルガム	kg	7,270	6,550	6,340	5,590	5,320	4,960	4,790	4,430	4,620
	牧草	kg	3,957	3,948	4,130	3,630	3,390	3,410	3,540	3,360	3,500
熊本	青刈トウモロコシ	kg	5,370	5,260	4,980	4,570	4,320	4,250	4,150	4,360	4,450
	ソルガム	kg	7,360	7,250	6,330	5,840	5,270	5,100	4,880	5,330	5,410
	牧草	kg	5,142	4,485	5,200	3,800	4,220	4,180	3,960	4,040	4,110

資料) 農林水産省「作物統計」

## (2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量はかなり減少、価格は前年並み)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の需要が高く、近年は7万ト程度で推移していたが、平成28年度はかなり減少して6.4万ト程度（前年比91.4%）となった。（表Ⅲ-7-(3)）

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	7年度	12	17	22	25	26	27	28
乾草（梱包）	t	39,734	53,797	68,022	44,927	47,687	46,903	47,123	47,865
乾草（成型）	t	42,267	33,855	28,183	14,721	18,498	16,106	15,277	11,937
稲わら（乾）	t	604	1,498	1,732	10,850	5,189	7,362	8,075	4,635
計	t	82,605	89,150	97,937	70,498	71,374	70,371	70,475	64,437

資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

平成28年度の流通粗飼料の価格は、乾草（梱包）が1kg当たり43～52円、乾草（成型）で42～67円、稲わら39～41円と、ほぼ前年並みとなった。（表Ⅲ-7-(4)）

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

区分	単位	7年度	12	17	22	25	26	27	28
乾草（梱包）	円/kg	28～46	23～45	35～37	30～51	40～51	32～66	33～67	43～52
乾草（成型）	円/kg	30～36	31～40	41～42	35～62	47～62	51～67	49～73	42～67
稲わら（乾）	円/kg	42	29～30	30～32	34～35	32～39	30～40	30～39	39～41

資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

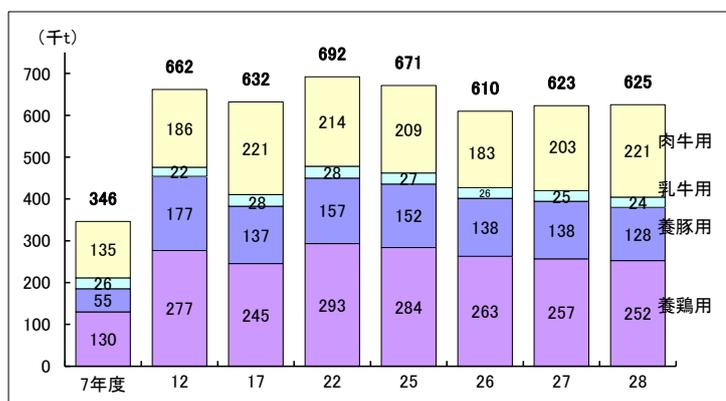
## 2 配合飼料

(県内生産量はわずかに増加、消費量は大幅に減少)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年には、BSE対策のため、反すう動物用飼料（A飼料）とそれ以外（B飼料）の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用工場となった。平成20年度以降は約70万t程度で推移していたが、近年減少して、平成28年度は62万5千t（前年比100.3%）であった。

(図Ⅲ-7-(27))

図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移



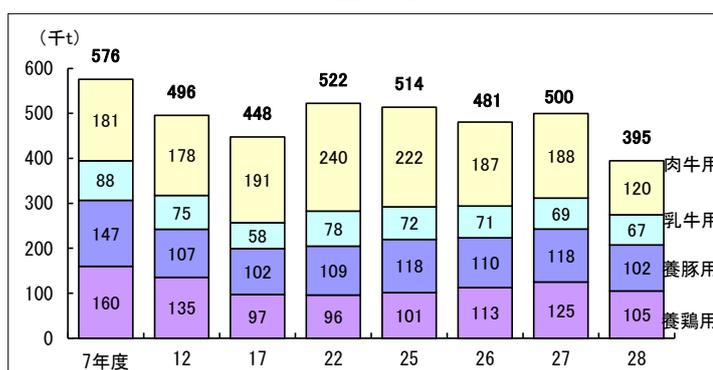
資料）農林水産省「飼料月報」

一方、県内消費量は、昭和60年度の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、17年度から増加に転じ、平成21年度には54万tに達した。

しかしながら、平成22年度以降は、肉用牛の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、平成28年度は約39万5千t（前年比79.0%）となった。

（図Ⅲ-7-(28)）

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料消費量の推移



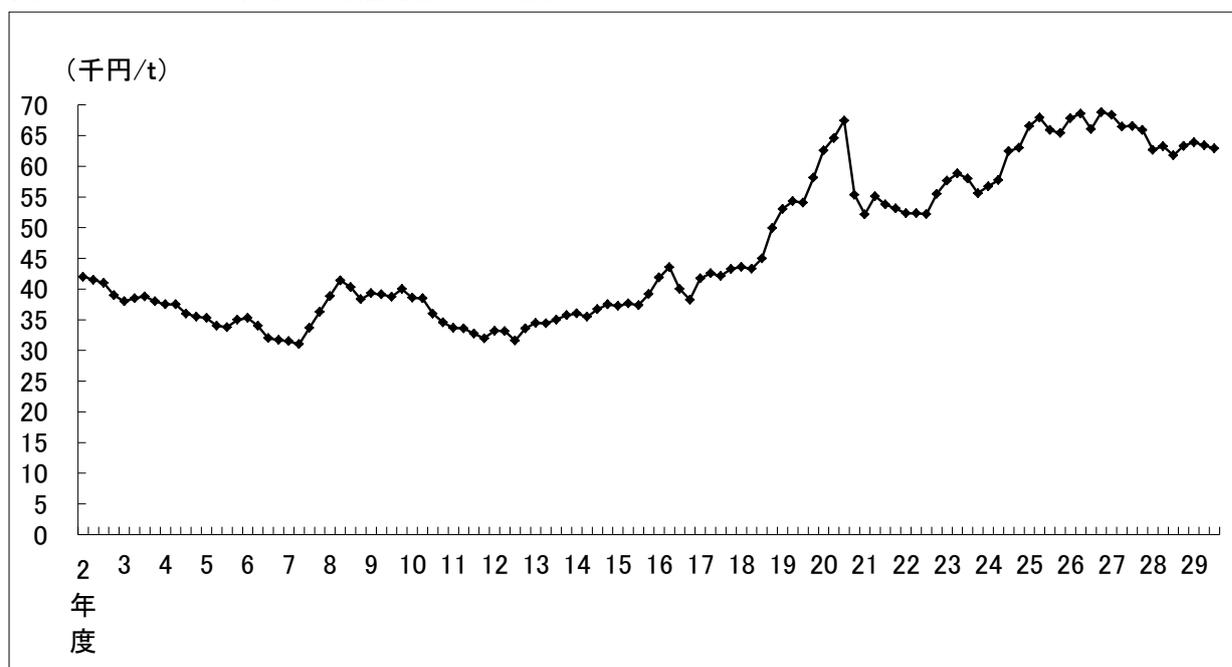
資料) 農林統計協会「配合・混合飼料工場別県内入荷量調査結果」

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃（フレート）や為替レート等の動向を反映して形成される。

平成18年後半から、燃料用エタノール生産向け需要の増加により、トウモロコシの国際価格（シカゴ相場）が高騰して、平成19年1月の50千円/tから、平成20年11月には68千円/tまで達した。その後、トウモロコシの国際価格や海上運賃の下落に伴い配合飼料価格も低下したが、平成22年後半からは再び上昇に転じた。平成27年6月以降、為替が円高傾向で推移したことから下落傾向で推移し、平成29年12月には、約62千円/tとなった。

（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



資料) 農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注) ばら及び袋物の全畜種の加重平均（税抜き）

## 第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はわずかに増加、小豆、落花生はやや減少、桑は大幅に増加)

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産は、熊本地震による水稲からの転換等により増加した。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。

小豆については、徐々に減少している。

落花生については、近年はほぼ横ばいとなっている。

桑については、大幅に増加している。

(表 -8-(1))

表 -8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	7	12	17	22	26	27	28
そば	352.0	338.0	405.0	412.0	492.0	536.0	577.0
小豆	277.0	293.0	226.0	181.0	151.0	146.0	132.0
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	24.0	21.0
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	12.6	18.6	45.5

資料) 農林水産省統計部、農林水産部農産園芸課調べ

## 第9節 環境に配慮した農業の動向

### 第1 地下水と土を育む農業の推進

(「地下水と土を育む農業推進条例」の制定)

本県の豊かで美味しい地下水は熊本之宝であり、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。本県ではこれまで、全国に先駆け、地下水を「公共水」と位置づけて地下水保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組や堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、農業者の地下水と土を育む取組の支援を行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組を県民全体で支え、恒久的な取組とする必要があることから、県では、平成27年3月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組、家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組、飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組等を「地下水と土を育む農業」として推進し施策を展開するとともに、県民理解を深め「地下水と土を育む農業」で生産された農産物を購入するなど県民全体で支えていくため、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

(農業における環境負荷軽減)

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

このため、本県では、平成2～12年度にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに13年度からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、減化学合成農薬や減化学肥料等の環境負荷軽減に取り組んできた。その結果、平成元年度を基準として27年度には化学合成農薬の総使用量は約30%、化学肥料の総使用量は約28%となり、農業生産に起因する環境への負荷を大きく軽減することができた。

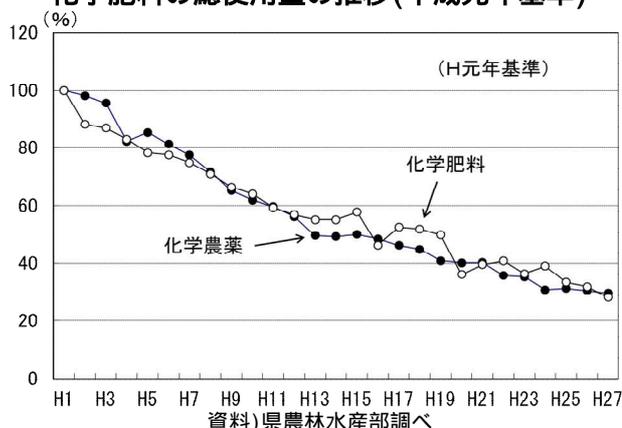
(図 -9-(1))

具体的には、合理的な作付体系による連作障害の回避や天敵の導入等による総合的病害虫管理(I P M)の推進等により農薬使用量を減少させるとともに、土づくりや有機物投入等による化学肥料使用量の削減を推進している。

また、平成17年度からは、きれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守る環境にやさしい農業を「くまもとグリーン農業」として、有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大とエコファーマーが支える環境と調和した持続性の高い農業を普及拡大するとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

さらに、平成23年度から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取組に対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

図 -9-(1) 県内における化学合成農薬と化学肥料の総使用量の推移(平成元年基準)



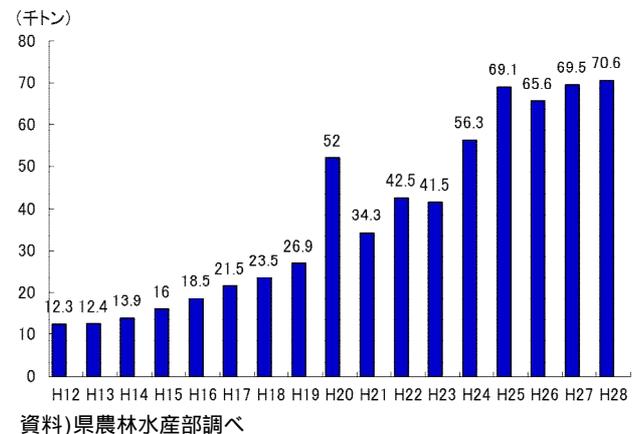
(堆肥の広域流通量が増加)

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組を推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、堆肥の利用推進のためのモデル展示ほを設けるとともに、ほ場整備地区や林地等への利用にも取り組んでいる。

堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、平成28年度で70,623 tとなった。(図 -9-(2))

図 -9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



(くまもとグリーン農業の推進)

土づくりと減農薬、減化学肥料など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は平成30年3月末で生産宣言が20,374件、応援宣言が21,555件となっている。また、グリーン農業のホームページを開設し、内容を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。(図 -9-(3))

図 -9-(3) くまもとグリーン農業ホームページ



(地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組の拡大)

これまでの「くまもとグリーン農業」の取り組みにより、エコファーマーや特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数が販売農家数に対して51%となるなど順調に増加している。(2015農(林)業センサス：H27販売農家数 40,103戸)

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育てるためには、「くまもとグリーン農業」の取組をさらに拡大し、高度化させることが必要である。平成27年度からは、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を作成し、くまもとグリーン農業による土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の取組を施策の1つの柱として実施している。

## 第2 総合的な病害虫防除の推進

(環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病害虫防除・雑草管理（IPM）の考え方にに基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫についても効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法やネット被覆、太陽熱土壌消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の導入等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表 - 9 - (1)・(2))

表 - 9 - (1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤）等の利用推進
物理的防除	近紫外線除去フィルム、太陽熱利用土壌消毒、被覆栽培等の導入
耕種的防除	輪作、混作等を組み合わせた栽培方法の導入、抵抗性品種等の利用推進

表 - 9 - (2) 県内における農薬の使用量

単位；t

年 度	H 2	H 12	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
使 用 量	22,084	12,666	8,033	7,926	7,580	7,583	7,552	7,141	6,481

注) 1 「農薬要覧」(一般社団法人日本植物防疫協会)県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで(平成28農薬年度は平成28年10月から平成29年9月まで)

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬安全使用意識に対する啓発活動を行っていく。

### 第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

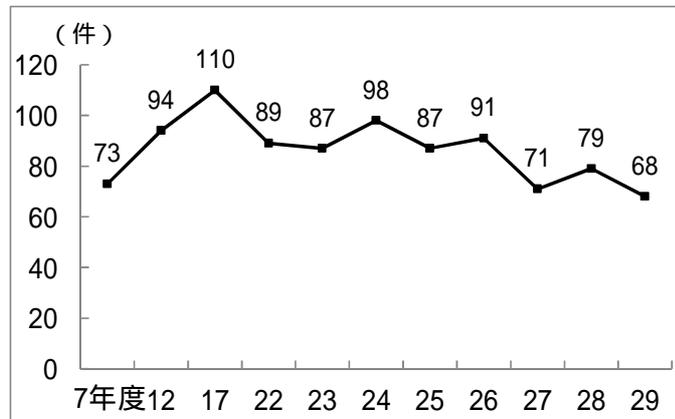
(畜産環境問題に係る苦情発生件数は減少)

平成29年11月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理(野積み、素掘り等)は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部(地域振興局)を中心として速やかに、適正な処理へと誘導している。

畜産環境問題に係る平成28年7月-29年6月の苦情発生件数は、前年から減少して68件(前年比86%)となった。

(図 -9-(4))

図 -9-(4) 家畜経営に関する苦情発生件数の推移



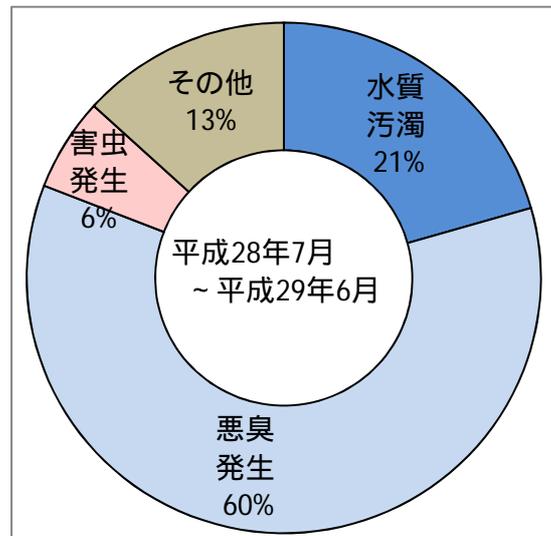
資料) 熊本県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭関係を含む苦情が約6割を占めている。(図 -9-(5))

県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥生産技術コンクールの開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供してある。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図 -9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料) 熊本県農林水産部調べ

#### 第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

(農業用廃プラスチック類等の処理量はやや減少)

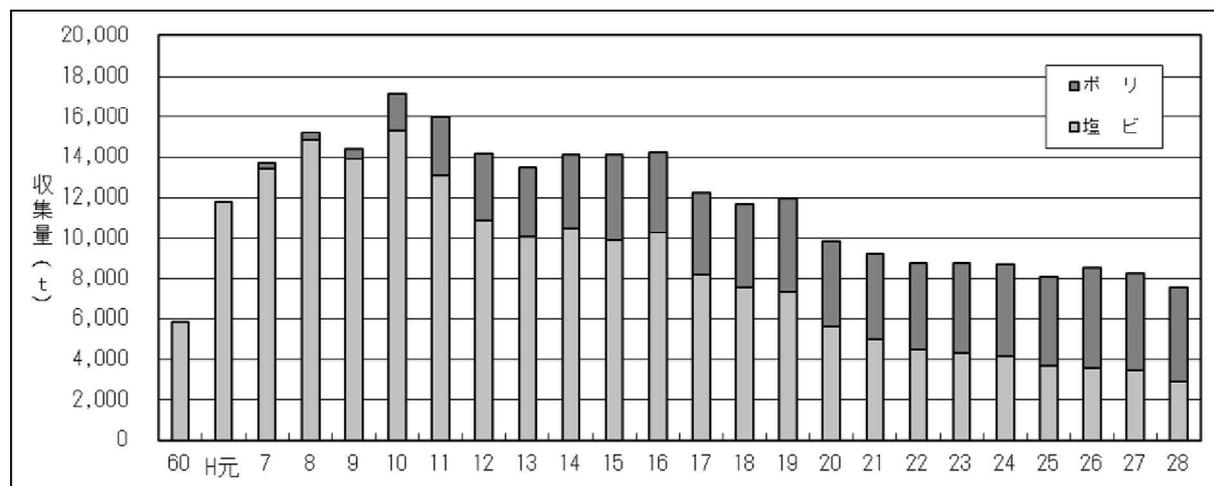
本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、平成26年度のハウス設置面積調査結果では4,487haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、H28年度の回収処理量は7,529tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。

(図 -9-(6))

図 -9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



(資料) 農林水産部調べ

## 第10節 新たな技術の開発と普及

### 第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、遺伝子解析や組織培養などの技術を用いながら、消費者や実需者の求める食味、品質に優れた魅力ある品種の開発や家畜の改良を進めている。

また、高温耐性を有する品種など地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

#### 1 品種育成と家畜改良

平成28年度は、品種の開発や選定を継続して実施し、畜産では高品質肉牛生産のために褐毛和種雄牛「弦球」を選抜した。

表 -10-(1) 本県で最近育成した主な品種・系統(平成29年度末時点)

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	森のくまさん	H12年度登録	良質・極良食味の平坦地向け中生品種
	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	わさもん	H25年度登録	耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種
	くまさんの輝き	H28年度出願公表	高温登熟性に優れる極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ	H16年度登録	果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種
	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548 (ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03 (ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
にがうり	KGBP1号	H19年度登録	熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種
	熊本VB04	H27年度登録	収量・品質に優れる白ニガウリ品種
いぐさ	ひのみどり	H13年度登録	茎が細く変色茎の少ない高級量表向き品種
	夕凧	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及用品量表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
花き	熊本FC01	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
種雄牛	鶴光重	H17年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄	H29年度選抜	
	春五月	H29年度選抜	
系統豚	ヒゴサカエ302	H14年度造成	強健で繁殖性に優れたランドレース種雌型系統豚
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ランシャーンと熊本コーション種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏

## 2 高品質生産技術開発

稼げる農業を目指し、農産物の販売単価の上昇を図るため、美味しさ、機能性などの品質を高める技術や加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進めている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

平成28年度は、イチゴ「ゆうべに」の高品質果実安定生産技術を開発した。

## 第2 低コスト・省力化生産技術の開発

(低コスト・省力化による生産安定進む)

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

平成28年度は、WCS用イネを細断によりバンカーサイロで調製できる技術や、ナシ「秋麗」の除芽による摘果作業労力軽減技術を開発した。

## 第3 環境に配慮した生産技術の開発

(環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全)

くまもとグリーン農業の推進を図るため、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、食品残さ、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病害虫防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病害虫管理（IPM）技術の開発を進めている。

平成28年度は、クリ「ぼろたん」におけるネスジキノカワガの虫糞を指標とした適期防除技術を開発した。

## 第4 新品種及び先端技術の普及定着

(農家への普及・定着)

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協等連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。



トルコギキョウの二度切り5月出し栽培技術



施設栽培ヒリュウ台「肥の豊」の早期樹冠拡大技術

図 -10-(1)(2) 現地での普及活動(現地検討会等)

表 -10-(2) 主な新品種及び先端技術の普及状況

【新品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	森のくまさん	H12年度	県育成第1号の品種。H24食味ランキングで全国1位を獲得。	作付面積 4,643ha (H29年産)
	くまさんの力	H22年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 986ha (H29年産)
	華錦	H28年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れた酒造好適米品種。	作付面積 30ha (H29年産)
いぐさ	ひのはるか	H19年度	茎が長く変色茎が少ない晩刈向け品種。	作付面積 68ha (H29年産)
	涼風	H26年度	枯死株が少なく、製織効率に優れた多収性の品種。	作付面積 250ha (H29年産)
野菜	いちご 「ひのしずく」	H17年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 12.9ha (H29年産)
	いちご 「ゆうべに」	H28年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 71.4ha (H29年産)
	なす 「ヒゴムラサキ2号」	H29年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 3.1ha (H29年産)
果樹	肥の豊(デコボン)	H14年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 433ha (H28年度末)
花き	熊本FC01 「ホワイトトーチ」	H24年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 65.8a (H29年産)
	熊本FC02 「ホワイトスワン」	H24年度		作付面積 18.9a (H29年産)
畜産	褐毛和種種雄牛 「光晴重」		肉質と肉量が優れている。	農家への凍結精液配布数 (~H28年12月) 28,622本
	黒毛和種種雄牛 「平茂幸」		肉質と肉量及びばらの厚さが優れている。第10回全国和牛能力共進会(牛肉の部)2位。	農家への凍結精液配布数 (~H28年12月) 19,304本

【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
湿地性カラーでの球根温湯消毒を導入した改植法	湿地性カラーの産地では、疫病の発生による収量の減少と品質の低下が問題となっている。 そこで、温湯消毒した球根の定植後の萌芽が安定する技術を開発し、球根消毒を導入した改植技術を確立した。	八代：2戸
冬出しトルコギキョウで、側枝(商品花蕾)数の確保と収穫後の日持ちを向上させる栽培法	1月下旬~3月上旬にトルコギキョウを咲かせる栽培では、側枝数の確保が難しいために他の作型に比べて商品花蕾数が少なく、切り花ボリュームが劣る。 そこで、分枝数確保による商品花蕾数の増加と収穫後の日持ちを向上させる栽培法を開発した。	熊本：50a 八代：350a
露地ショウガにおける土壌くん蒸剤の効果的な処理方法	これまで、臭化メチル剤の代替剤としてショウガ根茎腐敗病防除に用いられてきた土壌くん蒸剤は、臭化メチル剤に比べガス化の温度が高いため、低温期に使用するとガス化がしにくく、十分な効果が得られない場合がみられる。 そこで、これらの土壌くん蒸剤の低温期におけるガス化を安定させる方法を開発した。	宇城：65戸 八代：10戸
臭化メチル剤を使用しない露地ショウガにおける根茎腐敗病の防除体系	ショウガの根茎腐敗病の防除には、効果が高く、抑草効果や価格面、作業性も優れた臭化メチル剤が広く利用されていたが、臭化メチル剤はオゾン層破壊物質に指定され、2013年に全廃となった。 そこで、臭化メチル剤と同等の効果が得られる総合防除体系を確立した。	宇城：133戸 八代：116戸
いぐさ新品種「有明7号」(品種名 涼風(すずかぜ))	高品質量表用品種「ひのみどり」は、8月苗床での枯死株発生や茎が細いため製織時間が長くなるなどの問題が指摘されている。 また、早刈栽培向け品種「夕風」では、「ひのみどり」並の高品質ではあるものの、本田での枯死株発生や花が多いなどの弱点をもっている。 そこで、枯死株の発生が少なく生産性の高い品種を育成し、「ひのみどり」及び「夕風」の一部に替えて普及を図ることで、量表の生産性向上による農家収益の増加が期待できる品種を開発した。	熊本県：155ha

## 第5 農産物加工技術の開発と普及

### (売れる加工食品の支援)

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを活用して、生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発(加工)から販売(流通)まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室では、青トマトのカレーや菊芋茶などの商品化支援、五木村特産のクネブを使ったりキュール開発のための事業者間マッチングなどを行うとともに、新たに、加工施設の衛生管理実態調査や商品情報シートのブラッシュアップセミナーを開催し、“売れるものづくり”の支援を行った。

また、JAやつしろの吉野梨を使った商品開発など、バリューチェーン構築を目指すモデル性の高い取組みには、関係機関や外部人材等と連携して商品開発等の加速化を図った。

フードバレー推進室では、構想の推進母体である「くまもと県南フードバレー推進協議会」と連携し、これまで開発支援した商品の特性を踏まえた個別商談会、展示会出展等を実施し、新たな販路開拓につなげた。

この他、県南地域の優れた商品の全国展開に向け、新ブランド「RENGA」(れんが)の更なる知名度向上を図るため、「地域ブランドデザイン研究所」(有限責任事業組合)と連携協定を締結した。併せて、ブランドの維持・浸透の具体的な取組みを進めるため、協議会と同研究所に「地域商社(株)KASSE JAPAN」を加え、「Product Team RENGA」を設置し、新たな消費者獲得に向けた事業を展開した。

また、県産業技術センターでは、県産農産物等の付加価値を高め、安全、安心・ブランド力を活かした加工食品づくりに向けて、研究開発や食品加工を行う生産者団体や企業等に技術指導を行っている。

研究開発においては、食品製造で用いられている殺菌技術および今後実用化されようとしている殺菌法について、各食品における機能性の変化と物性の変化等を測定・解析することで、それぞれの食品に適した方法の検討と殺菌技術について研究を行っている。また、県産米の用途拡大のため炊飯米を加工した米ゲルの製造装置の開発と米ゲルを用いたグルテンフリーの新たな食品の開発に取り組んでいる。

加工技術指導においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人と食品加工業者等を対象として付加価値の高い売れる商品づくりを支援するため、商品計画、加工技術、品質管理向上のための研修会の開催および技術相談、研修指導を随時実施した。また、県産農産物活用による新商品開発支援や農商工連携推進のための情報収集・提供も行った。

さらに、「農業アカデミー講座」の中で、農業大学校と連携し、農産加工を中心とした6次産業化について基礎から学ぶ講座を開催し技術指導を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術指導を行うことで、起業化と商品開発を推進し

た。

## 第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

### (農業生産や経営を支援する情報の提供)

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

このため、県庁LANを活用した農業技術情報システム(イントラネット)を整備し、県(農業研究センター)で開発した研究成果や、気象情報等を提供するとともに、経営に役立つ新技術、病虫害の発生情報等を熊本県ホームページを活用しながら提供している。

さらに、生産現場とのマッチングを目的とした農研技術検討会の開催や、農業研究センターの直近の研究状況を広報する農研NOW及び産学官連携を促進するための農業研究センターパンフレットを作成し、最新の研究内容を発信している。

### (農業生産及び食品加工を支援するネットワークシステムの開発)

産業技術センターでは、規格外農産物の加工や収益化を実現するため、未利用エネルギーを熱源に利用した高品質低コスト型食品乾燥装置の実現を目指し、乾燥システムにはセンサーネットワークシステムを開発・導入すると共に、シミュレーションや乾燥試験方法等の技術を生かした乾燥装置改良の支援を行った。

## 第 1 1 節 農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理

### 第 1 農業生産基盤の整備

(近年は、75ha/年(田)、21ha/年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間75ha程度の整備を実施しており、平成28年度までの田の整備済面積は、約38,440haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間21ha程度の整備を実施しており、平成28年度までの畑の整備済面積は約8,846haとなっている。

表 -11-(1) 整備済み農地(田)

単位：ha

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	平均
各年度の整備面積		153	41	61	33	88	75.2
整備済面積	38,064	38,217	38,258	38,319	38,352	38,440	
整備率	64.8%	65.1%	65.1%	65.2%	65.3%	65.6%	

表 -11-(2) 整備済み農地(畑)

単位：ha

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	平均
各年度の整備面積		39	50	2	5	7	20.6
整備済面積	8,743	8,782	8,832	8,834	8,839	8,846	
整備率	24.2%	24.3%	24.4%	24.4%	24.4%	24.9%	

県農林水産部調べ

## 第2 農村資源（農地や農業用水等）の保全管理

（農村資源の保全管理のための支援の実施）

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度からスタートした。なお、平成26年度からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加される等、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

平成29年度は、598の活動組織、約68,871haの農地において、農地や農業用水等の保全管理（農地維持支払）が実施されている。

表 -11-(3) 多面的機能支払の取組実績

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
組織数	690	712	730	733	741	611	616	651	724	612	598
交付対象面積 (ha)	44,388	45,312	45,997	46,071	46,218	43,998	44,183	63,452	67,745	68,910	68,871

注) 平成25年度までは「農地・水保全管理支払（共同活動）」